



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2010年4月15日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2010年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2010年4月)

## 目 次

I. 地域からみた景気情勢	… 1
II. 地域の視点	… 4
最近の地場企業の設備投資動向	

<参考1> 地域別金融経済概況	…16
-----------------	-----

- 北海道
- 東北
- 北陸
- 関東甲信越
- 東海
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州・沖縄

<参考2> 地域別主要指標	…35
---------------	-----

日本銀行各支店等のホームページアドレス	…最終頁
---------------------	------

### ▽地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局・地域経済担当 相沢、土屋(Tel. 03-3277-2649)





## I. 地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店によると、最近の景気情勢について、前回（10年1月時点）同様、ペースや広がりには差異があるものの、全ての地域が基調判断を「持ち直し」の動きがみられると報告した。

今回の地域別総括判断を前回と比較すると、2地域（四国、九州・沖縄）が基調に変化なしと判断したが、それ以外の7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国）では、改善の動きの広がりやペースの加速など、基調に改善方向の変化があると判断された。

もっとも、ほとんどの地域が水準の厳しさ（北海道、東北、北陸、近畿）ないし地域や業種、企業間の格差の存在（関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）に引き続き言及している。

	【10/1月判断】	前回との比較	【10/4月判断】
北海道	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる		低迷しているものの、持ち直しの動きが広がっている
東北	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる		厳しい状況が続いているが、持ち直しの動きが広がっている
北陸	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている		依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している
関東甲信越	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、緩やかに持ち直している		地理的および業種間のばらつきを残しつつ、持ち直しの動きが続いている
東海	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している		持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している
近畿	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している		雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している
中国	下げ止まりの状況が続くも、一部に持ち直しの動きがみられる		持ち直している
四国	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している		一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している
九州・沖縄	緩やかながら持ち直している		地域間のばらつきを残しつつも、全体として緩やかながら持ち直している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断と比較して景気の改善ペースまたは悪化ペースが変化したことを示す（例えば、改善ペースの加速または悪化ペースの鈍化は、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化ペースが変化しなかった場合は、「」となる。

**個人消費**は、引き続き全地域が政策効果の持続に言及しているほか、6地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）が、耐久消費財以外の分野での持ち直しや下げ止まりの動きを報告した。しかし、過半の6地域（東北、北陸、関東甲信越、近畿、四国、九州・沖縄）が、引き続き全体としての地合いは弱い、と判断した。

品目別の動きをみると、引き続き、全ての地域が政策効果による家電および乗用車販売の増加に言及したが、うち2地域（四国、九州・沖縄）から、乗用車販売の増加ペース鈍化が報告された。百貨店等大型小売店については、全体としては厳しい状況が続いているが、4地域（北海道、東北、関東甲信越、東海）は「売上高の前年比減少幅は縮小している」等と報告した。また、6地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）が、旅行関連需要の増加ないし下げ止まりの動きに言及した。

**設備投資**については、6地域（北陸、関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄）が「下げ止まりに向けた動き」を報告したほか、「低水準ながら増加に転じた」との判断もみられた（北海道）。しかし、東北は「大幅な減少」、東海は「低水準での推移」が続いていると報告した。

内訳をみると、電気機械や輸送用機械等の輸出関連製造業における維持・更新投資の再開の動きを中心に、能力増強投資に踏み切る動きも報告された（北海道、中国、九州・沖縄等）。また、非製造業では、インフラ関連産業の大型投資に複数の地域（東海、九州・沖縄）が言及したほか、小売業での新規出店の動きも報告された（北海道等）。

**生産**については、引き続き全地域で、「持ち直し」ないし「増加」との基調判断が示された。また、一部の地域（北陸、中国等）は、持ち直し傾向を示す業種に広がりが出ていることを報告した。この間、一部地域（東北、四国）は、全体としては持ち直し傾向が続く中であって、一部高操業先で増産ペースが鈍化していることを指摘した。

業種別の主な動きをみると、自動車・同部品、電子部品・デバイスについては、全地域で「増産」ないし「高操業」の状況にあることが報告されたが、一部地域（東北、四国）で増産ペース鈍化の動きが指摘された。鉄鋼については4地域（北海道、東北、東海、中国）から生産水準の上昇が報告された。一般機械については、6地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、中国、九州・沖縄）から生産水準の上昇が報告されたが、四国では低水準の操業継続が指摘された。この間、紙・パルプについては、3地域（北海道、東北、四国）から、減産ないし低操業が続いていることが報告された。

**雇用・所得環境**をみると、雇用情勢については、全地域が、厳しい状況が続いていると判断しているが、4地域（東北、関東甲信越、東海、中国）が、改善方向ないし下げ止まりの動きを指摘した。この間、6地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、中国、四国）で、有効求人倍率の改善の動きが報告された。

雇用者所得については、ほとんどの地域で減少傾向との判断が示された。この間、2地域（東北、東海）からは「名目賃金の前年比増加」、4地域（北陸、東海、中国、九州・沖縄）からは「所定外給与の増加」が報告された。

<需要項目等>

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている	低水準ながらも増加に転じている	持ち直しつつある	雇用情勢は、厳しい状況が続いている。雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いている
東北	一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている	大幅に減少している	引き続き持ち直している	雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、改善に向けた動きがみられている。雇用者所得は、引き続き減少しているものの、名目賃金は17か月振りに前年を上回った
北陸	全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている	製造業を中心に下げ止まりつつある	中国等アジア向けを中心とした輸出の増加などから、業種の広がりを伴いながら着実に持ち直している	雇用情勢をみると、有効求人倍率は低水準で推移しているほか、常用労働者数も低調に推移しているなど、厳しい状況が続いている。雇用者所得は、このところ所定外給与は増加しているが、所定内・特別給与の減少により依然前年を下回っている
関東甲信越	厳しい雇用・所得環境が続く中、全体としては弱い地合いが続いているものの、耐久消費財を中心に引き続き各種対策の効果がみられるほか、大型小売店売上高やホテル客室稼働率等、一部に持ち直しの動きがうかがわれている	大幅な減少が続いているものの、企業収益の持ち直しの動きが広がる中、製造業を中心に減少幅は縮小している	内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に増加を続けている	雇用情勢は、厳しい状況が続いているが、労働需給の悪化には歯止めがかかっている。雇用者所得は、引き続き減少している
東海	自動車等の耐久財が高水準で推移している中で、これまで低迷してきた非耐久財やサービス等にも底打ちの兆しがうかがわれ、全体として持ち直している	低水準で推移している	増加している	雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。雇用者所得は、所定外給与の増加を受けて名目賃金が前年比プラスに転じていることから、前年並みの水準まで持ち直している
近畿	耐久消費財が政策効果により持ち直している一方、雇用者所得の減少が続く中、その他の分野では弱い動きが続いている	企業収益の改善が続く中、下げ止まりに向けた動きがみられている	輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に、増加している。この間、在庫は減少を続けている	雇用情勢をみると、有効求人倍率が低い水準となっている中で、雇用者数は引き続き減少している。賃金は、弱い動きが続いている。雇用者所得は、減少が続いている
中国	経済対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられる	下げ止まりつつある	緩やかに増加している	雇用情勢は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率は大幅に低下した後、一部製造業などで新規求人の動きがみられており、幾分改善してきている。雇用者所得は、全体として企業の業績不振に伴う人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているものの、所定外給与については、生産の持ち直しに伴い増加している
四国	各種対策の効果から耐久消費財の販売が高水準で推移しているものの、厳しい雇用・所得環境のもとで、全体としては弱めの動きとなっている	概ね下げ止まりつつある	緩やかに持ち直しているものの、足もとそのペースは幾分鈍化している	雇用情勢は、引き続き厳しい状況にある。雇用者所得は、減少している
九州・沖縄	政策効果等から耐久消費財が増加しているほか、高額商品・サービスの一部で動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている	低水準ながらも概ね下げ止まっている	緩やかながら着実に増加している	雇用・所得情勢は、厳しい状態にある。新規求人倍率は前年を上回ったものの、有効求人倍率が依然として低い水準となっているほか、常用労働者数も引き続き減少傾向をたどっている。一人当たり現金給与総額は、所定外給与が前年を上回ったものの、全体としては前年を下回っている

## Ⅱ. 地域の視点

### 最近の地場企業の設備投資動向

- 各地域における地場企業の設備投資動向をみると、業種間、地域間、規模間に格差を残しながらも、下げ止まりの動きがみられる。即ち、製造業をみると、輸出関連製造業では大企業を中心に、設備投資の抑制姿勢を緩め、能力増強投資に踏み切る先もみられる。一方、内需関連製造業では、需要低迷や価格競争激化による収益悪化を背景に、抑制的な姿勢を続ける先が多い。この間、非製造業については、公共投資の減少傾向や消費者の節約志向、企業の経費節減等を背景に抑制的な姿勢を続ける先が多いものの、生き残りをかけた業種転換や営業力強化のための投資を行う先や、独自の経営戦略で業績を伸ばし、地価下落等を梃子にむしろ投資姿勢を積極化する先も少なくなく、二極化傾向がうかがわれる。

- やや詳しくみると、製造業では、輸出関連（電気機械、輸送用機械、一般機械、鉄鋼等）の大企業を中心に、設備投資の抑制姿勢を緩める動きが広がっている。内容をみると、緊急避難的に先延ばししていた維持・更新投資の復活や、拠点統廃合関係を含む合理化関連投資が中心ながら、能力増強関連の設備投資に踏み切る先もみられる。

もっとも、海外企業との競争が激しさを増す中、能力増強投資を海外で実施ないしその検討を行っている先も多く、設備投資の抑制姿勢の緩和が、必ずしも全面的には国内需要につながり難しくなっている可能性が示唆された。また、多くはないが、国内工場を海外に移管する動きも見受けられる。

この間、中小企業については、生産水準が低迷を続けている先が多いほか、生産水準は回復しても単価が低迷している、あるいは取引先が海外進出を検討しており受注見通しが不透明といった状況のもと、慎重な姿勢を続ける先が多い。国内で能力増強投資を行う先や、取引先に追随して海外投資を行う先は、ごく一部に限られている。

一方、内需関連製造業（食料品、紙・パルプ、印刷、繊維、窯業・土石、木材・木製品等）については、特定のヒット商品（酒類等）にかかる投資が一部にみられるものの、需要回復の目処が立たない中、抑制的な設備投資姿勢を維持する先が多い。

この間、研究開発投資については、新興国との競争激化や今後の需要構造の変化等をにらみ、業種を問わず、競争力強化や、新分野開拓（環境、バイオ、医療、介護等）を企図して、高水準の維持や増額を計画する先が多い。

- なお、国内における生産拠点再編を受けて、廃止先と統合先で明暗を分ける事例が少なからず見受けられる。もっとも、廃止、統合の決め手は区々であり、例えば、①取引先（消費地）との距離、②交通インフラ、③労働力確保の難易、④自然環境（天候、天変地異リスク等）、⑤周辺環境、⑥地公体の企業誘致・つなぎ止めに向けた取組みスタンス等、様々な事由が挙げられ、これと言った決め手（十分条件）がある訳ではない。例えば、同じ地域に廃止される拠点と統合される拠点が存在するケースもみられる。

そうした中、各地公体では、①工業団地の土地価格の大幅引き下げや、②補助金等助成要件の緩和、③助成限度額の引き上げ、④課税減免措置（固定資産税、不動産取得税）の強化・新設、⑤インフラ整備（企業団地内の保育所設置等）、⑥設備貸与料金引き下げ、⑦個別企業訪問の強化等、追加的な企業誘致・つなぎ止め策を打ち出す先が相次いでいる。また、成長が期待される分野（環境関連等）や国内定着が期待される施設（研究・開発施設）などに的を絞って施策を厚めに施す地公体もみられる。

- 非製造業を詳しくみると、建設業では、公共投資の減少傾向と低水準で推移する国内設備投資を背景に、抑制的な姿勢を示す先が多いが、一部には、生き残りをかけて、共通性のある業種（農業、林業）や成長産業（介護、リサイクル）への業種転換・多角化を図るための投資に踏み切る先もみられる。

運輸業でも、価格競争が激しさを増す中、抑制的な姿勢を続ける先が大勢ながら、差別化を図るための投資（産業廃棄物輸送用設備、総合ロジスティクス・サービス用施設等）を実施する先もみられる。

小売業や外食業でも、需要低迷と厳しい価格競争が続く中、店舗統廃合や出店抑制等を続ける先が多いが、一部では、①独自の経営戦略により売上を伸ばす先（ドラッグストア、家具販売等、外食、スーパー等）が、地価下落等を好機到来と捉え、出店を加速しているほか、②生き残りをかけて店舗リニューアル等営業力の強化等を企図した投資に踏み切る動き（百貨店等）や、③いち早くリストラに目処を付け、積極姿勢に転じた先（家電量販店等）もみられる。

- 先行きについては、企業による費用構造改善の取組みが進み、世界的な需要回復と相まって収益が改善するにつれて、設備投資も、増加の裾野を広げ、回復傾向が明確化していくものとみられる。しかし、上述の通り、①製造業大企業では、今後の需要増加に対応する能力増強投資のかなりの部分を海外で実施することを計画ないし検討している先が多いこと、②その結果、一般機械製造業や建設業等の設備投資関連産業への波及効果も割り引かれる可能性があること、③下請け中小企業では、取引先の海外進出について行けず、海外企業に受注を奪われる先も少なくないと思われること、等の事情を勘案すると、設備投資およびその関連最終需要の増加テンポは、比較的緩やかなものになる可能性がある。

そうした中で、中小企業を中心とした業種転換や業務範囲拡大を企図した新規分野での設備投資の動きに期待が高まる一方、これらの動きを促進、サポートする体制の整備・強化を求める声も強まっている。

## 1. 各地域における最近の地場企業の設備投資動向

- 各地域における地場企業の設備投資動向をみると、業種間、地域間、規模間に格差を残しながらも、下げ止まりの動きがみられる。即ち、製造業をみると、輸出関連製造業では大企業を中心に、設備投資の抑制姿勢を緩め、能力増強投資に踏み切る先もみられる。一方、内需関連製造業では、需要低迷や価格競争激化による収益悪化を背景に、抑制的な姿勢を続ける先が多い。この間、非製造業については、公共投資の減少傾向や消費者の節約志向、企業の経費節減等を背景に抑制的な姿勢を続ける先が多いものの、生き残りをかけた業種転換や営業力強化のための投資を行う先や、独自の経営戦略で業績を伸ばし、地価下落等を梃子にむしろ投資姿勢を積極化する先も少なくなく、二極化傾向がうかがわれる。

▽ 地域別にみると、「一段と減少する」（青森）地域がなおみられるほか、「抑制的なスタンスの継続」や「慎重なスタンスを崩していない」等「投資意欲に目立った回復がみられない」との報告も少なくない（函館、秋田、新潟、静岡、京都、下関、松山、高知、那覇などの支店）。しかし、過半の支店から「下げ止まりに向けた動きがみられている」や「下げ止まりつつある」、「概ね下げ止まっている」との見方が示された（釧路、金沢、松本、名古屋、大阪、高松、福岡などの支店、本店＜約 20 か店＞）ほか、「持ち直しの兆しが見えてきた」（熊本）、「増加に転じている」（札幌）との報告も寄せられており、地域間の格差を残しつつも、下げ止まりの動きが全国的な広がりを見せている。もっとも、「全体の水準としてはまだ低く」、「中心は輸出関連製造業の大企業」かつ「内容は維持・更新投資が大宗」であり、「回復ペースは緩やか」との見方は、ほとんどの支店に共通している。

## 2. 業種別動向

### (1) 製造業

#### イ. 輸出関連製造業

- 製造業では、輸出関連（電気機械、輸送用機械、一般機械、鉄鋼等）の大企業を中心に、設備投資の抑制姿勢を緩める動きが広がっている。内容をみると、緊急避難的に先延ばししていた維持・更新投資の復活や、拠点統廃合関係を含む合理化関連投資が中心ながら、能力増強関連の設備投資に踏み切る先もみられる。

#### 【維持・更新投資の復活、合理化投資の具体例】

- ・ 輸送用機械（自動車部品）：金融危機後の需要急減に対応すべく、人員整理や拠点統廃合を進め、設備投資も削減あるいは凍結・先送りした先が圧倒的に多かったが、水準は未だにピーク時を下回るものの、足もとの需要の持ち直しに伴い、収益改善の見通しがついたこともあって、投資水準を通常ペースに戻していくとする先（新潟、福岡、本店）、あるいは行き過ぎた抑制スタンスを緩める先（札幌、名古屋）が多くみられる。
- ・ 一般機械（はん用機械<空調装置等>、生産用機械<建設機械、繊維機械、金型>）：内外需要が持ち直し傾向にある中、先送りしていた維持・更新投資を再開する先がみられる（新潟、松本、大阪、岡山、北九州、本店）。中には、需要の急回復もあって、組み立てのスピードアップを企図した生産ライン改修に踏み切る先がみられる（松江）。
- ・ 鉄鋼（鋳物、棒鋼、各種鋼材）：金融危機後、設備投資を必要最小限にまで絞り込んだものの、自動車向け、建設機械向け等の需要持ち直しから、凍結していた維持・更新投資を再開する動きがある（青森、福岡）。中には、収益は依然厳しい状況ながら、設備投資の先送りの結果、足もと機械の通常稼働にも支障が出かねない状況にあるため、やむなく維持・更新投資を実施するとする先もある（名古屋）。
- ・ 木材・木製品、その他製造（ゴム製品）：維持・更新投資をぎりぎりまで削減した反動増となる先（熊本）や原価低減を図るべく合理化投資を実施する先（秋田、福島）がみられる。

#### 【能力増強投資に踏み切る動きの具体例】

- ・ 電気機械（半導体、液晶パネル、自動車部品、電子部品等）：政策効果もあって、国内外で、自動車向け、家電（携帯電話、液晶テレビ、パソコン）向け、鉄道向け等の需要が急回復していることから、維持・更新投資の再開に加え、生産ライン新設や新工場の建設など能力増強投資に踏み切る、あるいは、検討中とする先が目立つ（函館、仙台、金沢、横浜、新潟、甲府、松本、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、松江、下関、福岡、熊本、鹿児島、本店）。
- ・ 輸送用機械（自動車等、自動車部品）：大企業・中堅企業を中心に、低燃費の新型エンジンの投入や新車モデルチェンジを控えて、新工場を立ち上げるとともに、量産化投資を追加する先（前橋）、環境対応車（エコカー）あるいは新型車・新車種の量産体制整備を進めるために生産ライン整備等の能力増強投資を行う先（金沢、岡山、北九州）がみられる。また、金融危機後の需要急減に対応すべく、部品内製化を進めた先ある



いは進めている先では、生産ライン増設等の動きもみられる（静岡）。

- ・輸送用機械（造船）：コンテナ船需要が減少する一方、資源需要の高まりを背景に世界的に大型バルカーの受注が増加していることから、設備を増強する動きがある（広島）。また、新興国需要の取り込みの企図あるいは先行きの大型船舶の需要増加期待から、能力増強投資を行う動きもある（松山、熊本）。
- ・一般機械（はん用機械＜空調装置、軸受＞、生産用機械＜半導体製造装置、工作機械、機械工具＞）：家電向け、自動車向け（電気自動車＜EV＞）、電力向け（風力発電）、航空・鉄道向け（中型ジェット旅客機、新幹線）、食料品向け（飲料）等の需要好調から、生産ライン増設等の新規設備投資を実施あるいは計画する先がある（金沢、甲府、松江、下関、長崎）。

- **もともと、海外企業との競争が激しさを増す中、能力増強投資を海外で実施ないしその検討を行っている先も多く、設備投資の抑制姿勢の緩和が、必ずしも全面的には国内需要につながり難くなっている可能性が示唆された。また、多くはないが、国内工場を海外に移管する動きも見受けられる。**

#### 【海外における能力増強投資に踏み切る動きの具体例】

- ・電気機械（電子部品等）、紙・パルプ（塗工紙＜電子関連＞）等：新興国需要の増加を踏まえ、国内生産拠点や製品開発拠点を海外に移転し、生産体制等を強化することを計画する先がみられる（名古屋）。また、中小下請先の中には、大口取引先の海外シフトに対応して、海外拠点（東南アジア）の能力増強投資を計画する先（高知）もみられる。
- ・輸送用機械（自動車等、自動車部品）：新興国の需要拡大に伴い現地生産拠点の稼働率が上昇していることから、生産拠点を新設する先（札幌、前橋、本店）や、新興国でのシェア維持・拡大を企図して、積極的に海外現地拠点の能力増強投資を行う先（静岡）、国内生産拠点を新興国にシフトさせる先（名古屋）がみられる。また、下請先の中には、主要取引先の海外シフトの動きを受けて、海外の新工場建設を計画している先（広島）もみられる。
- ・一般機械（はん用機械＜軸受、油圧機械＞、生産用機械＜建設機械、工作機械＞）：需要増加を受けて新興国（中国、東南アジア）に工場新設、生産ライン増設等の能力増強投資を計画している先がみられる（金沢、前橋、名古屋、大阪、広島、本店）。また、中小下請先（建設機械）の中には、大口取引先の要請に応じて、海外進出（中国、東南アジア）を計画する先（高松）もみられる。
- ・化学（プラスチック製品、半導体材料）：新興国における成長分野（太陽電池）の需要取り込みを狙って海外（東南アジア）に新工場建設を決定した先（下関）や、固定費削減による損益分岐点引き下げを受けて収益が回復したことから需要旺盛な海外（中国）を中心に能力増強投資を実施する先（本店）がみられる。また、中小下請先（合成樹脂関連）の中には、主要顧客の海外シフトを受けて、海外の既存拠点の生産ライン増設あるいは新工場建設を計画する先（大阪、松山）もみられる。
- ・金属製品（金属加工）：新興国需要の高まりを受けて、海外生産拠点ではさばき切れないほどの大量の注文が舞い込んでいるため、海外の新工場建設に踏み切る先がみられる（大阪）。

- この間、中小企業については、生産水準が低迷を続けている先が多いほか、生産水準は回復しても単価が低迷している、あるいは取引先が海外進出を検討しており受注見通しが不透明といった状況のもと、慎重な姿勢を続ける先が多い。国内で能力増強投資を行う先や、取引先に追随して海外投資を行う先は、ごく一部に限られている。

#### 【設備投資積極化の動きの具体例】

- ・ 輸送用機械（自動車部品）、一般機械（はん用機械<軸受、空調機器>、生産用機械<金型>）：自動車関連需要が堅調なことから新規設備の導入を実施あるいは計画している先（甲府、松江）や、大企業関連の需要が持ち直し、先送りした老朽化設備の更新を再開したほか、借地の既存工場の土地取得を検討している先（大阪）もみられる。
- ・ 電気機械（電子部品）：中国を中心とする新興国での携帯電話関連需要が増加していることから、能力増強投資を実施する先（大阪）がみられる。

#### 【設備投資に対し慎重な姿勢の先の具体例】

- ・ 一般機械（生産用機械<建設機械、各種機械部品>）：先行きの公共工事減少見通しや過年度までの投資一巡等から引き続き最低限の維持・更新投資にとどめる先（広島、高松）や、在庫急増から設備過剰感が強いいため、当面設備投資を見送る先（長崎）がみられる。
- ・ 電気機械（電子部品等）：海外生産移転や海外業者への生産委託の動きが加速しており設備投資につながる動きはみられないとの指摘が聞かれる（秋田）。また、大手メーカーの海外生産シフトに伴い、海外進出あるいは契約打ち切りの二者択一を迫られ、受注の先行き不透明感から、設備投資を抑制している先（福島）もみられる。
- ・ 化学（その他化学製品）：生産水準は金融危機前の水準をほぼ回復したものの、先行きの外部環境に不透明感がなお強いことから、設備投資は引き続き抑制する先（神戸）がみられる。

### ロ. 内需関連製造業

- **内需関連製造業（食料品、紙・パルプ、印刷、繊維、窯業・土石、木材・木製品等）については、特定のヒット商品（酒類等）にかかる投資が一部にみられるものの、需要回復の目処が立たない中、抑制的な設備投資姿勢を維持する先が多い。**

#### 【抑制的な設備投資姿勢の先の具体例】

- ・ 食料品：特定のヒット商品（サプリメント、酒類等）にかかる能力増強投資の動き（物流拠点、工場新設等）が一部にみられる（静岡、熊本）ものの、低価格品への需要シフトが続き収益が悪化しているため、必要最小限の維持・更新投資にとどめる先（釧路）、あるいは、需要は旺盛なものの需要の持続性に不安が残ることを理由に設備投資抑制を継続する先（鹿児島）、高品質の古酒を共同で製造・出荷する計画を描いていたものの、収益悪化や資金繰り悪化に伴い、投資規模を縮小、実施時期を先送りする（那覇）など、抑制的な設備投資姿勢を維持する先が多い。
- ・ 窯業・土石（コンクリート製品、住宅関連製品）、石油・石炭（舗装材料）、金属製品（サッシ、橋

梁・鉄骨）：国内の建設あるいは住宅需要の低迷を見込んで引き続き設備投資を抑制する先（金沢、新潟、北九州）や、設備投資を凍結する先（静岡、神戸）がみられる。中には、主要工場における操業を中止する先（高知などの支店、本店）もみられる。

- ・ 化学（合成樹脂製品、プラスチック製品）：過剰設備を負うことへの懸念が強いほか、在庫積み上がりに対する警戒感が強いことや、環境税制に対する先行き不透明感もあり、維持・更新投資を中心に、小規模な既存設備の改修にとどめる先（下関）がみられる。
- ・ 鉄鋼（各種鋼材）：政策効果もあって、家電向け、自動車向け需要が増加しているが、金融危機後の銅市況の急落で多額の評価損を蒙ったこともあり、在庫積み上がりに対する警戒感が強く、設備投資に慎重なスタンスの先が多い（下関）。
- ・ 繊維（各種繊維製品）：需要低迷と先行き不透明感から、設備投資を抑制する先が多い（金沢）。
- ・ 紙・パルプ：需要の急減と将来需要見通しの下振れから、減産と拠点集約による生産性向上を企図して、設備を半永久的に休止する先（釧路）、国内需要回復の見通しが立たない中、固定費削減を企図して設備を休止する先（高松）、大型投資一巡もあって設備投資を抑制する先（金沢）がみられる。
- ・ その他製造（印刷）：先行き受注の回復が見込めないことから設備投資抑制を続けている先（北九州）がみられるほか、中には、設備廃棄に踏み切る先（福岡、熊本）もみられる。

## ハ. 研究開発投資の動向

- この間、研究開発投資については、新興国との競争激化や今後の需要構造の変化等をにらみ、業種を問わず、競争力強化や、新分野開拓（環境、バイオ、医療、介護等）を企図して、高水準の維持や増額を計画する先が多い。

### 【研究開発投資の具体例】

- ・ 輸送用機械（自動車）：プラグインハイブリッド車（PHV）や電気自動車（EV）など環境・省エネ関連の研究開発投資を強化する先（静岡、本店）があるほか、今後の需要構造の変化をにらんで新事業（発光ダイオード＜LED＞、太陽光発電）などへの研究開発投資を積極化する先（名古屋）などがみられる。
- ・ 電気機械（電子部品）、一般機械（業務用機械＜医療用機械＞）：将来の戦略分野（LED関連）で研究開発を強化している先（横浜、甲府、本店）や、競争力の源泉である高度な技術力と製品品質を維持するべく、高水準の研究開発・新商品開発を継続する先（本店）などがみられる。

## 二. 国内生産拠点再編の影響と各地域の取組み

- 国内における生産拠点再編を受けて、廃止先と統合先で明暗を分ける事例が少なからず見受けられる。もっとも、廃止、統合の決め手は区々であり、例えば、①取引先（消費地）との距離、②交通インフラ、③労働力確保の難易、④自然環境（天候、天変地異リスク等）、⑤周辺環境、⑥地公体の企業誘致・つなぎ止めに向けた取組みスタンス等、様々な事由が挙げられ、これと言った決め手（十分条件）がある訳ではない。例えば、同じ地域に廃止される拠点と統合される拠点が存在するケースも

みられる。

## ①国内生産拠点再編の動き

### 【撤退・縮小の具体例】

地域	具体例
関東甲信越	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>輸送用機械（自動車関連）</u>では、「工場の老朽化に加え、近隣の住宅化の進行に伴う機密保持や騒音問題、周辺道路の交通事情（渋滞）、人材確保の困難化や賃金上昇といった理由から、県外への本社工場の移転や生産シフトを進める」（横浜、本店）先がみられる。</li> <li>● <u>一般機械（生産用機械&lt;半導体製造装置、機械工具、建設機械等&gt;）</u>では、「工場作業員などの人材確保がより容易な県外拠点に、主力事業の開発・製造部門を集約する」（甲府）先や、「経営スリム化を急ぐべく県内工場を閉鎖し、県外工場へ生産拠点を集約する」（横浜、本店）先、さらにこれら企業の下請先の中には、「取引先の県外シフトにあわせて、拠点の県外移転・生産シフトを行う」（甲府）先もみられる。</li> </ul>
九州・沖縄	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>電気機械（半導体関連）</u>では、「規模のメリットを追求するべく、小規模な当地工場の生産ラインを閉鎖し、県外へ生産拠点を集約する」（福岡）先や、「本社グループ内の事業統合に伴い、研究開発拠点に近い県外の生産拠点に事業を集約し、当地工場を閉鎖する」（福岡）先がみられる。</li> </ul>

### 【統合・集約の具体例】

地域	具体例
東北	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>輸送用機械（自動車、自動車部品）</u>では、「従来の拠点が手狭になったため、今後の拡張性も考慮して、当地への拠点移転・工場の新設を実施した」（仙台）先や、「グループ内における製造拠点集約化の方針により、面積が広く人件費も安い当地の拠点へ、県外から製造部門等を集約した」（秋田）先、さらに、これらの企業の下請先の中には、「主要納入先の拠点移転にあわせて、近隣地区に生産拠点を移転した」（仙台）先がみられる。</li> <li>● <u>電気機械（液晶パネル）、生産用機械（半導体製造装置）</u>では、「生産性向上やコスト削減を図る観点から、県外拠点（製造および管理部門）を当地拠点に集約した」（秋田）先や、「質量の両面で労働力が確保しやすい当地へ新工場を建設するとともに、県外拠点から生産を移管する」（仙台）先がみられる。</li> <li>● <u>不動産、小売（スーパー）</u>では、「企業進出による人口増加を見込んで新たな不動産開発を進めている」（仙台）先や、「人口増加が見込まれる地域における大型商業施設新設を検討している」（仙台）先がみられる。</li> </ul>
関東甲信越	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>輸送用機械（自動車、自動車部品）</u>では、「コストが割高な都心にある本社（機能）を生産拠点のある県内に移転する、あるいは、新車整備センターについて域外拠点を当地区の拠点に統合する」（横浜、本店）先や、「整備が進んでいる港湾施設を新たに北米向け輸出拠点として活用予定」（本店）の先がみられる。</li> <li>● <u>電気機械（電子機器）、一般機械（生産用機械&lt;電子部品組立装置&gt;）</u>では、「製品開発の命である顧客情報がより集積しやすい場所に移転するべく、県内拠点に集約する」（横浜）先や、「首都圏に近い好立地に着目して、県外から拠点を集約する」（甲府）先がみられる。</li> </ul>
九州・沖縄	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>電気機械（半導体関連）</u>では、「本社における事業再編の一環として、県外から生産移管を受けており、近く相当数の従業員も当地に異動となる」（大分）先や、「県外小規模拠点から、最新鋭の生産設備を備える当地工場へ生産を移管する」（大分、鹿児島）先、「グループ内の事業再編に伴い、県外から事業を引き継いだこともあり、今後競争力を強化するため、積極的な設備投資を計画している」（大分）先がみられる。</li> <li>● <u>食料品（飲料）</u>では、「効率化およびコスト削減を企図して、県内物流拠点を1か所に集約し、あわせて物流拠点を新設する」（長崎）先がみられる。</li> </ul>

## ②地公体等の取組み

- そうした中、各地公体では、①工業団地の土地価格の大幅引き下げや、②補助金等助成要件の緩和、③助成限度額の引き上げ、④課税減免措置（固定資産税、不動産取得税）の強化・新設、⑤インフラ整備（企業団地内の保育所設置等）、⑥設備貸与料金引き下げ、⑦個別企業訪問の強化等、追加的な企業誘致・つなぎ止め策を打ち出す先が相次いでいる。また、成長が期待される分野（環境関連等）や国内定着が期待される施設（研究・開発施設）などに的を絞って施策を厚めに施す地公体もみられる。

### 【地公体等における企業誘致・つなぎ止め策強化の具体例】

- ・ 企業の国内における生産拠点再編の動きを受けて、各地公体が、企業誘致やつなぎ止めのための優遇施策を拡充・強化する動きも活発化している。具体的には、「工業団地の分譲価格大幅引き下げ」（釧路、函館）、「企業誘致策の対象分野追加（情報通信<データセンター、コールセンター>等）」（札幌、大分）、「補助金・助成金の支給基準緩和あるいは上限額引き上げ」（札幌、仙台、福島、松江、高松、高知、長崎）、「地公体単独の助成金・支援金制度の創設・充実」（函館、甲府）、「工業団地等における固定資産税、不動産取得税等各種課税免除措置の新設・拡大」（松本、大阪、松山、長崎、那覇）、「企業団地（IT関連）の誘致を促進すべく、助成金の適用要件緩和とともに、企業団地内に保育所を設置する計画」（松江）、「設備貸与制度（中小企業において必要とされる設備を公的機関が代わって購入し、長期・低利でリースないし割賦販売）の利用促進」（甲府）、「個別企業訪問の開始・拡充」（静岡）等の動きがみられる。
- ・ この間、効率性や将来性を勘案し、誘致対象を絞り込む戦略を採る地公体の例としては、「将来の成長が期待され、熱処理等の観点から地域適合性が高いとされるデータセンターを誘致重点分野に追加」（札幌）、「雇用機会の確保を目的に環境産業の集積に注力」（京都）、「研究開発型企業誘致のため、研究開発型企業の立地（新設、増設とも）に対する助成等の拡充」（松本）、「今後の成長が期待される分野（太陽電池、EV関連等）に狙いを定めて誘致活動を展開」（仙台、横浜、神戸、岡山、松江、鹿児島）、「新たな企業の誘致を目指すよりは既存企業のつなぎ止めに注力」（静岡、高松）、「医療、環境、情報通信（コールセンター）、農業分野の企業誘致を積極化」（大分）、「新産業分野等にかかる規制緩和の検討」（長崎）等の事例が挙げられる。

## （2）非製造業

### イ. 建設・不動産業

- 非製造業を詳しくみると、建設業では、公共投資の減少傾向と低水準で推移する国内設備投資を背景に、抑制的な姿勢を示す先が多いが、一部には、生き残りをかけて、共通性のある業種（農業、林業）や成長産業（介護、リサイクル）への業種転換・多角化を図るための投資に踏み切る先もみられる。

### 【建設業等の具体例】

- ・ 建設（土木工事）：公共工事が今後大幅に減少となることが不可避な中、残った業者間の競争が激化しているため、海外進出はもちろん、設備投資を含む企業支出に対して抑制的なスタンスの先が圧倒的に多い（釧路、札幌、金沢、松本、本店）。もっとも、中には、

昨年までの公共工事の前倒し発注効果等により収益に余裕が生まれたことから、農業や介護施設等の新分野に進出する先（秋田）、あるいは、中小建設業を中心に、生き残りをかけて地場産業（製麺）に進出する先（高松）、複数の同業者とともに新規事業（林業、リサイクル資材）に進出する先（松山）がみられる。

- ・ 住 宅：需要環境が依然として厳しい中、有利子負債圧縮も企図して、投資案件を絞り込んだり、供給計画の下方修正を行ったりする先がみられる（大阪）。
- ・ 不 動 産：金融危機後に、ファンドを中心に高水準の供給が続いていたオフィスビルの建設計画が凍結され、再開される目処は立っていない（福岡）。

## ロ. 企業活動関連業種（運輸業等）

- **運輸業でも、価格競争が激しさを増す中、抑制的な姿勢を続ける先が大勢ながら、差別化を図るための投資（産業廃棄物輸送用設備、総合ロジスティクス・サービス用施設等）を実施する先もみられる。**

### 【運輸業等の具体例】

- ・ 陸上貨物輸送：取引先の経費節減傾向が続く中で、営業拠点の統廃合等のリストラを継続、設備投資を引き続き抑制する先が多い（本店）。多角化している企業の中には、本業以外の部分（例えば乗用車販売）でも、固定費削減を図るため、不採算店舗の閉鎖を検討する先もみられる（名古屋）。もっとも、荷動きの改善から、大企業を中心に、抑制していた更新投資を再開する先（横浜）や、凍結していた大型倉庫の建設を再開する先（横浜）がみられる。また、中小企業の中には、生き残りをかけ、新規事業（産業廃棄物輸送）を拡充するため、特殊コンテナや大型車両補充を計画する先（本店）もみられる。
- ・ その他輸送：取扱い貨物や旅客の落込み等を受け、貨物仕分けの自動化などの合理化投資を凍結する先（那覇）や、既存設備の一部を売却する先（高松）がみられる。
- ・ その他企業サービス（業務請負、設備メンテナンス、コールセンター、警備）：生産増加と共に需要が持ち直しているものの、取引先企業が稼働率維持を目的に内製化を継続していることもあって、設備投資については抑制スタンスを続けるとする先（本店）や、大口需要先の海外移転に伴い、先行き売上が大幅減となることが確実であるため、設備投資を抑制している先（松山）、他地域との競合激化に加え、業務の海外委託活用に舵を切りつつあることもあって、当地における施設拡張、能力増強投資は凍結している先（那覇）がみられる。また、取引先企業の経費節減スタンスが依然強い中、厳しい収益状況は不変との想定のもとで、引き続き慎重な設備投資スタンスの先（岡山）もみられる。
- ・ 卸売（自動車関連、エネルギー関連）：景況悪化に加え先行き不透明感も強いいため、必要最小限の維持・更新投資にとどめる先が多い（金沢、熊本、本店）。こうした状況のもと、一部には、事業構造の転換を図るべく、新規分野（農業）へ参入する先（札幌、鹿児島）もみられる。

## ハ. 個人消費関連業種（小売業、外食業等）

- 小売業や外食業でも、需要低迷と厳しい価格競争が続く中、店舗統廃合や出店抑制等が続ける先が多いが、一部では、①独自の経営戦略により売上を伸ばす先（ドラッグストア、家具販売等、外食、スーパー等）が、地価下落等を好機到来と捉え、出店を加速しているほか、②生き残りをかけて店舗リニューアル等営業力の強化等を企図した投資に踏み切る動き（百貨店等）や、③いち早くリストラに目処を付け、積極姿勢に転じた先（家電量販店等）もみられる。

### 【店舗統廃合・出店抑制等の具体例】

- ・ 百貨店・スーパー、専門店（衣料販売）：雇用所得環境悪化による売上低迷および採算悪化から、大企業、地場企業を問わず、新規出店抑制あるいは凍結、既存店舗改修の抑制・見送りなど、設備投資抑制が続ける先が多い（青森、福島、金沢、前橋、横浜、甲府、名古屋、岡山、広島、本店）。
- ・ 乗用車販売、家電販売：エコカー減税等の政策終了後の需要動向が読み切れないことから、設備投資を引き続き抑制している先がみられる（札幌、京都、高知）。
- ・ 地場小売：固定費削減のため、一部店舗の閉鎖に踏み切る先（松本）や、設備投資抑制の一環として、新規出店形態を小型食品スーパーに切り替える先（広島）がみられる。
- ・ 宿泊（ホテル・旅館）：客単価下落による収益悪化や先行き不透明感、同業他社との競合激化、資金繰り難等を理由に、客室改修先送りなど、設備投資に慎重なスタンスの先が多い（札幌、青森、岡山、大分、長崎、那覇）。大企業でも、経費削減の一環として設備投資の絞込みを継続する先（京都）がみられるほか、中には、宿泊施設間の値下げ競争が激化し収益好転の見通しが立たないため、施設閉鎖・撤退を決断した先（高知）もみられる。この間、中小・零細先については、収益悪化が続き、維持・更新投資ですら実施する余裕がない先（前橋）が多い。
- ・ 外食（ファミリーレストラン、居酒屋）：消費者の節約志向の継続など、収益環境が依然厳しいため、引き続き慎重な設備投資スタンスを継続する先が多い（本店）。

### 【設備投資積極化の動きの具体例】

- ・ 専門店（ドラッグストア、家具販売）：少子高齢化が進む中、薬局で薬剤師がカウンセリングを行う「セルフメディケーション」の流れの強まりを背景に、需要拡大を見込んで、新規出店、既存店舗改修等を積極化させる先（札幌、金沢、名古屋、福岡）がみられる。また、個性的な経営スタイルが低価格志向を強める消費者の支持を集めていることに加え、地価下落や建物賃貸料の低下など出店環境が改善していることもあって、引き続き高水準の新規出店ペースを維持する先（本店）もみられる。
- ・ 家電販売、ディスカウントストア：不採算店閉鎖等のリストラと平行して、新規出店について海外も含めた積極的なスタンスを継続する先（前橋、本店）や、消費者の節約志向を取り込んで収益が好調であることを背景に、需要掘り起こしを企図して新規出店を積極化させる先（熊本）がみられる。
- ・ 地場小売（スーパー、コンビニエンスストア等）：不採算店舗整理等のリストラが一巡したことか

ら、売上げが期待できる病院、ホテル、老人ホームなどへの新規出店を積極化させる先（広島）や、生き残りをかけて他社のシェアを奪って規模拡大を図るべく、新規出店を積極化する先（札幌）、ビジネスモデル転換を図って店舗リニューアルを行う先（秋田）がみられる。また、新規出店の抑制は継続するものの、顧客訴求を高めるため、既存店改装を積極化する先（松山）もみられる。なお、地場商店街の中には、大手小売業に対抗すべく、商店街の中に市民広場や医療モール、マンションを併設してあたかもショッピングモールのように再開発する先（高松）もみられる。

- ・ 通信販売：販売が好調であることから、コールセンターや物流センターを新設するなど、積極的な設備投資スタンスを維持する先がみられる（長崎）。
- ・ 外食（ファミリーレストラン、中華料理、喫茶店）：個性的な経営スタイルが低価格志向を強める消費者の支持を集めていることから、新規出店を前倒しで実施する先（本店）、あるいは、低価格商品のメニュー充実が消費者の支持を受けて収益が好調であり、新規出店、既存店改装を積極的に実施する先（京都）、収益回復に加え、賃料下落等の出店環境の好転から、新規出店を積極化させる先（岡山）がみられる。中には、知名度の高い地元ブランドを活用して、海外（アジア、北米等）に積極的に出店する先（札幌）もみられる。なお、これらの先の中には、新規出店コストを抑制するため、他社が撤退した跡地や店舗を活用して新規出店を積極化させる先（福岡、大分）も少なくない。
- ・ その他サービス（医療関連サービス）：需要が急増している介護施設を拡充するため、既存施設の建て替えを計画する先（高知）や、有料老人ホーム事業への新規参入を計画する先（長崎）がみられる。

#### ▽ 地域特有の事情から設備投資スタンスを積極化する動き

- ・ 地域によっては、地域特有の事情から、設備投資スタンスを積極化する動きもみられる。具体的には、北海道、九州・沖縄では、「百貨店、専門店、宿泊（ホテル・旅館）などで、新幹線開通あるいは全通を控え、新規出店や施設改修を行う」（函館、福岡、鹿児島）先があるほか、四国などでは、「宿泊（旅館）、小売（みやげ物販売）等では、テレビドラマの効果もあって観光客が増加していることから、受け入れ態勢強化、あるいは、顧客満足度の向上を企図して、店舗内装改修や接客設備の新規導入を行う」（松山、高知、長崎）先がみられる。

### 3. 先行き見通し等

- 先行きについては、企業による費用構造改善の取組みが進み、世界的な需要回復と相まって収益が改善するにつれて、設備投資も、増加の裾野を広げ、回復傾向が明確化していくものとみられる。しかし、上述の通り、①製造業大企業では、今後の需要増加に対応する能力増強投資のかなりの部分を海外で実施することを計画ないし検討している先が多いこと、②その結果、一般機械製造業や建設業等の設備投資関連産業への波及効果も割り引かれる可能性があること、③下請け中小企業では、取引先の海外進出について行けず、海外企業に受注を奪われる先も少なくないと思われること、等の事情を勘案すると、設備投資およびその関連最終需要の増加テンポは、比較的緩やかなものになる可能性がある。



## 【海外シフトの影響】

- ・ 電気機械（電子部品、液晶関連）、金属製品（板金）では、中堅、中小・下請企業などで、主要取引先の海外シフト懸念もあって、設備投資を当面手控えるとする先がみられる（秋田、福島、前橋、岡山）。
- ・ 一般機械（はん用機械＜軸受＞、生産用機械＜金型＞）などでは、大手メーカー等を中心とする取引先の海外への生産移転あるいは生産委託に伴い、海外進出あるいは契約打ち切りの二者択一を迫られ、発注を打ち切られた先（福島）や、主力の試作品受注について、主要取引先（精密機械）が設計も製作も海外（中国）で行うことに切り替えたため発注を打ち切られた先（本店）などがみられる。

- そうした中で、中小企業を中心とした業種転換や業務範囲拡大を企図した新規分野での設備投資の動きに期待が高まる一方、これらの動きを促進、サポートする体制の整備・強化を求める声も強まっている。

## 【業種転換等促進・サポートのための体制整備・強化を求める声】

### <補助金・公的融資の使い勝手向上>

- ・ 電気機械（電子部品）からは、「海外企業との受注競争を勝ち抜くには、中小企業でも億単位の設備投資を即断しなければならないこともあり、短時間での審査・手続き等、こうした資金需要に即応できる制度構築が必要」（本店）との声や、「補助金、そのほか資金支援の事前払い制度の導入を要望する」（本店）、との声が聞かれる。
- ・ 窯業・土石（各種セメント製品）等から、「投資減税や補助金等による、投資促進政策に強く期待する」（北九州）、との声が聞かれる。
- ・ 小売（ガソリンスタンド）からは、「本業の業況が厳しい中、生き残りをかけて、新規事業（エコカーを活用したレンタカー事業、太陽光発電システム設置事業）を立ち上げたが、本業収益が赤字となる中、新規資金を借りることは難しいため、事業多角化をサポートする体制整備・強化が必要」（本店）、との声が聞かれる。

### <規制緩和、成長分野への大胆な支援策>

- ・ 電気機械（各種製品）等では、「既存拠点の敷地内における新規分野向け工場新設にかかる規制（建ぺい率等）の柔軟な運用を要望する」（長崎）声が聞かれる。
- ・ 一般機械（業務用機械＜各種器具＞）では、「需要不足の状況を切り抜けるためには、高い付加価値を有する新商品を生み出していくことが必要で、そのためには、大胆な補助金を設ける等、思い切った施策を講じるべき」（本店）、との声が聞かれる。
- ・ 食料品（飲料）では、「消費者の志向の変化にあわせて、様々な酒類の製造に取り組みたいが、酒類の製造免許では、免許を受けた酒類以外のものの製造はできず、さらに、新規の免許交付はなかなか認めてもらえないため、多角化を図ろうとすれば、酒類以外の土地勘のない分野に参入しなければならない状況」（本店）として、見直しを求める声が聞かれる。

以 上

## <参考 1> 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	17
東北	仙台支店	19
北陸	金沢支店	21
関東甲信越	調査統計局（本店）	23
東海	名古屋支店	25
近畿	大阪支店	27
中国	広島支店	29
四国	高松支店	31
九州・沖縄	福岡支店	33

## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、低迷しているものの、持ち直しの動きが広がっている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、個人消費は政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられているほか、住宅投資は下げ止まっている。また、輸出は持ち直しているほか、設備投資は低水準ながらも増加に転じている。一方、公共投資は頭打ちとなっている。こうした中で、生産は持ち直しつつあるものの、雇用・所得環境は厳しい状況が続いている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、頭打ちとなっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、補正予算の発注の一巡等から、頭打ちとなっている。

輸出は、持ち直している。

品目別では、輸送用機器、化学製品、魚介類及び同調製品などを中心に、また、地域別では、アジア、北米、中南米向けなどで持ち直している。

設備投資は、低水準ながらも増加に転じている。

業種別にみると、製造業では、食料品や電気機械等の一部で、これまで先送りしてきた維持・更新投資や能力増強投資に踏み切る先がみられている。また、非製造業でも、小売業における新規出店投資や、物品賃貸業におけるリース用物件購入の動きがみられるなど、全体としては、低水準ながらも増加に転じている。

個人消費は、政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている。

大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しいもとで、消費者の節約志向などから、高額品を中心に低調な動きとなっているものの、一部に減少ペースが和らぐ兆しもみられる。

耐久消費財についてみると、家電販売は、4月からのエコポイント制度における省エネ基準厳格化を前にした駆け込み需要もあって、薄型テレビ等を中心に一段と好調な売れ行きとなった。また、乗用車販売は、自動車減税等の効果から、好調な売れ行きとなっている。

この間、観光は、首都圏からの観光客が持ち直しているほか、外国人観光客は増加傾向にあるなど、下げ止まりつつある。

住宅投資は、下げ止まっている。

新設住宅着工戸数をみると、低水準ではあるが、持家、貸家で前年を上回るなど、下げ止まっている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しつつある。

主要業種別にみると、建設関連資材では、一部の公共工事向け製品を除き減産が続いているほか、紙・パルプでも減産が続いている。一方、鉄鋼、自動車部品、電子部品では、在庫調整の進捗や外需の回復等を背景に増加している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率（常用）は、卸売・小売業を中心に新規求人数が増加したことなどから、わずかながら上昇している。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いている。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品価格の動きなどを反映し、前年比のマイナス幅が縮小している。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、減少している。

件数、負債総額ともに前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けや個人向けの増勢鈍化を主因に、前年比伸び率が縮小している。

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、厳しい状況が続いているが、持ち直しの動きが広がっている。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回っている一方、設備投資は大幅に減少している。個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。また、住宅投資は、引き続き低調に推移しているが、一部に底打ちの動きがみられる。この間、生産は、引き続き持ち直している。こうした中、雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、改善に向けた動きがみられている。消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き前年比マイナス幅が縮小している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を上回っている。

公共工事請負金額は、市町村案件を中心に増加していることから、前年を上回っている。

設備投資は、大幅に減少している。

3月短観（東北地区）における2010年度の設備投資計画をみると、引き続き需要の先行き不透明感や設備過剰感があることなどから、投資抑制の動きが続いており、大幅に減少している。

個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。

百貨店売上高は、前年比マイナス幅が縮小しているなど、下げ止まりの兆しがみられる。スーパー売上高は、前年割れが続いている。乗用車販売については、自動車減税および政府等の補助金により前年を大幅に上回っている。家電販売は、エコポイントの効果により薄型テレビや冷蔵庫が好調に推移していることから、全体では堅調な動きとなっている。こうした中、観光をみると、主要観光地の入込みは、総じてみれば盛り上がり欠ける中で、海外観光客の増加により好調な地域も一部みられる。この間、旅行代理店の取扱高は足もと増えている。

住宅投資は、引き続き低調に推移しているが、一部に底打ちの動きがみら

れる。

新設住宅着工戸数をみると、引き続き減少しているものの、このところ持家に動意がみられている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、引き続き持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、在庫調整の進展や海外需要の増加を背景に回復しているが、そのテンポは緩やかになっている。輸送機械は、自動車関連を中心に、政策効果を受けた国内外の需要回復により、生産水準を引き上げている。こうした動きを受けて、鉄鋼や非鉄金属の一部では、減産幅を縮小している。一般機械は、企業の設備投資の抑制を受けて、減産を続けてきたが、半導体製造装置を中心に、持ち直しの動きがみられる。一方、紙・パルプは、広告需要の減少から、在庫調整がなお続いている。建築資材関連業種は、民間建築需要の低迷から、低水準の生産を継続している。食料品では、加工食品等の一部において堅調な動きがみられるものの、総じてみれば弱含んでいる。

## 3. 雇用・所得

雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、改善に向けた動きがみられている。

有効求人倍率は、低水準で横ばい圏内の動きが続いたあと、足もと小幅の改善が続いている。雇用者所得は、引き続き減少しているものの、名目賃金は17か月振りに前年を上回った。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き前年比マイナス幅が縮小している。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

## 6. 金融情勢

預金動向は、個人・法人預金の増加を主因に前年を上回って推移している。

貸出動向は、地方公共団体向けが前年を上回っているものの、個人向けが伸び悩む中、法人向けが減少を続けていることから、全体では前年割れに転じた。この間、貸出金利は、低下している。

## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。

最終需要をみると、公共投資は減少しているものの、輸出は中国等アジア向けを中心に引き続き増加している。個人消費は、全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている。また、設備投資、住宅投資は下げ止まりつつある。

こうした中、生産は、中国等アジア向けを中心とした輸出増加などから、業種の広がりを伴いながら着実に持ち直している。企業収益は低水準ながら改善の方向にあるが、雇用・所得は厳しい状況が続いている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連工事の発注は継続されているが、全体では減少している。

輸出は、中国等アジア向けを中心に増加している。

設備投資は、製造業を中心に下げ止まりつつある。

個人消費は、全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている。

百貨店・スーパーの売上高、旅行取扱額は、引き続き減少している。一方、乗用車販売は、減税や補助金効果の持続から増加が続いている。また、家電販売は、エコポイント対象商品を中心に持ち直しの動きが続いている。

住宅投資は、持家を中心に下げ止まりつつある。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、中国等アジア向けを中心とした輸出の増加などから、業種の広がりを伴いながら着実に持ち直している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等）は、中国・韓国向けを中心に増加している。化学も医薬品を中心に増加が続いており、一般機械、鉄鋼・非鉄も低水準ながら持ち直している。一方、織

維、金属製品は低水準で推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低水準で推移しているほか、常用労働者数も低調に推移しているなど、厳しい状況が続いている。

雇用者所得は、このところ所定外給与は増加しているが、所定内・特別給与の減少により依然前年を下回っている。

### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、食料、教養娯楽、家具・家事用品を中心に前年を下回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向けは前年を上回って推移しているものの、法人向けが減少していることから、全体としては前年を下回って推移している。



## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、地理的および業種間のばらつきを残しつつ、持ち直しの動きが続いている。

すなわち、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗や各種対策の効果等を背景に増加を続けている。設備投資は、大幅な減少が続いているものの、企業収益の持ち直しの動きが広がる中、製造業を中心に減少幅は縮小している。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中、全体としては弱い地合いが続いているものの、耐久消費財を中心に引き続き各種対策等の効果がみられるほか、ホテル稼働率等一部に持ち直しの動きがうかがわれている。住宅投資は、引き続き減少しているものの、減少幅は徐々に縮小している。この間、公共投資は減少に転じている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少に転じている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国を中心に減少に転じている。

輸出は、増加を続けている。

地域別では、アジア（中国、NIEs、ASEAN 等）やEU、米国向けが増加を続けているほか、その他地域（中東等）向けも増加した。品目別では、一般機械、素材、電気機器、輸送用機器を中心に増加を続けている。

設備投資は、大幅な減少が続いているものの、企業収益の持ち直しの動きが広がる中、製造業を中心に減少幅は縮小している。

個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中、全体としては弱い地合いが続いているものの、耐久消費財を中心に引き続き各種対策の効果が見られるほか、大型小売店売上高やホテル客室稼働率等、一部に持ち直しの動きがうかがわれている。

乗用車新車登録台数や家電販売は、引き続き各種対策等の効果がみられている。また、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額は、天候要因や株価上昇等を背景に一部で減少幅が縮小している。サービス消費

の動向をみると、外食産業売上高は弱い動きを続けているものの、ホテル客室稼働率は首都圏を中心に上昇している。

住宅投資は、引き続き減少しているものの、減少幅は徐々に縮小している。

新設住宅着工戸数は、引き続き減少しているものの、減少幅は徐々に縮小している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に増加を続けている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスや輸送機械、一般機械等を中心に増加を続けている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続いているが、労働需給の悪化には歯止めがかかっている。

有効求人倍率は、引き続き低水準で推移しているものの、小幅ながら上昇している。完全失業率は、高水準ながら、このところ低下している。

雇用者所得は、引き続き減少している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、光熱・水道や教養娯楽（外国パック旅行等）を中心に下落しているものの、ガソリン価格値上がりに伴う交通・通信の上昇等から、下落幅は縮小している。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は引き続き減少している。負債総額も基調的には減少傾向を続けている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金の伸び率が鈍化しているものの、個人預金が引き続き堅調に推移していることから、全体として緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けは堅調に推移しているものの、法人向けが大幅増加となった前年の反動等から減少しているため、全体でも減少している。

## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している。

すなわち、輸出は増加している。個人消費は、自動車等の耐久財が高水準で推移している中で、これまで低迷してきた非耐久財やサービス等にも底打ちの兆しがうかがわれ、全体として持ち直している。住宅投資も、低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる。一方、公共投資は減少しており、設備投資も引き続き低水準で推移している。

こうした中、生産は増加している。また、企業の収益や景況感は、コスト削減の効果もあって、幅広い業種で改善している。この間、雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年度における前倒し発注の反動等から減少している。

輸出は、増加している。

品目別にみると、自動車・同部品、電子部品・デバイス、化学は中国をはじめとする新興国からの需要増加等を背景に、増加基調にある。また、一般機械（工作機械等）も同様の理由から低水準ながら持ち直している。なお、二輪車・同部品は、欧米向けを中心に大幅に減少したあと、低水準で推移している。

設備投資は、低水準で推移している。

インフラ関連の非製造業が高水準の投資を続けているものの、製造業が自動車や生産用機械を中心に引き続き慎重な投資スタンスを維持していることから、全体としては低水準で推移している。

個人消費は、自動車等の耐久財が高水準で推移している中で、これまで低迷してきた非耐久財やサービス等にも底打ちの兆しがうかがわれ、全体として持ち直している。

各種売上指標をみると、乗用車販売台数や家電量販店売上高は、経済対策の効果等から前年を大幅に上回る状態が続いているほか、大型小売店販売高や旅行取扱高も前年比マイナス幅が縮小している。

住宅投資は、低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる。

新設住宅着工戸数をみると、持家が前年を上回って推移している。また、分譲は、低水準ながら大規模案件の着工等から足もとでは増加している。一方、貸家は引き続ききわめて低い水準で推移している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

品目別にみると、自動車・同部品や鉄鋼が内外における自動車販売の回復等を背景に引き続き増加しているほか、電子部品・デバイスが海外向けを中心に増加基調にある。また、一般機械（工作機械等）も同様の理由から低水準ながら持ち直している。一方、化学は増勢が鈍化している。この間、二輪車・同部品は、大幅な減産が続いているが、新興国での需要増加から減少幅が縮小している。

## 3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。

雇用情勢をみると、引き続き低い水準ながら、所定外労働時間が着実に増加しているほか、有効求人倍率も上昇している。雇用者所得は、所定外給与の増加を受けて名目賃金が前年比プラスに転じていることから、前年並みの水準まで持ち直している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮）は、ガソリン価格が前年比プラスに転化したことなどから、前年比マイナス幅は1%台前半まで縮小している。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、負債総額が前年を大幅に下回っているほか、件数も前年比マイナスに転じている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金は、企業の先行きに対する慎重な見方もあって、手許資金を確保しておく動きが続いており、残高は高水準で推移している。また、個人預金も堅調な伸びを続けている。このため、預金残高は緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、法人向け貸出は、企業のキャッシュフロー改善によって、資金需要が弱めの動きを続けていることから、前年を下回って推移している。また、住宅ローンの伸びも鈍化してきている。このため、貸出残高の前年比プラス幅は縮小している。この間、貸出金利は引き続き低下している。

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。

すなわち、輸出は、アジア向けを中心に増加している。生産は、輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に、増加している。このため、企業の景況感も、製造業を中心に改善の動きが続いている。一方、内需についてみると、設備投資は、企業収益の改善が続く中、下げ止まりに向けた動きがみられている。個人消費は、耐久消費財が政策効果により持ち直している一方、雇用者所得の減少が続く中、その他の分野では弱い動きが続いている。この間、公共投資は増勢が鈍化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増勢が鈍化している。

輸出は、アジア向けを中心に増加している。

設備投資は、企業収益の改善が続く中、下げ止まりに向けた動きがみられている。

個人消費は、耐久消費財が政策効果により持ち直している一方、雇用者所得の減少が続く中、その他の分野では弱い動きが続いている。

2月は、百貨店等の大型小売店販売額は、前月との比較では改善したが、引き続き前年割れとなっている。家電販売は、エコポイント制度導入の効果から、同制度対象製品を中心に増加が続いている。乗用車販売は、自動車減税の実施等により、高水準で推移している。外食売上高は、弱めの動きとなっているほか、旅行取扱高は、依然として弱い動きが続いている。

住宅投資は、弱い動きが続いている。

2月の住宅着工は、持家の増加が続く中、分譲、貸家は引き続き前年割れとなっており、全体としても低い水準が続いている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に、

増加している。この間、在庫は減少を続けている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低い水準となっている中で、雇用者数は引き続き減少している。賃金は、弱い動きが続いている。

こうしたもとで、雇用者所得は、減少が続いている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、減少が続いている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、基調としては緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を下回っている。これは、企業向け貸出において、前年の貸出急増の反動が残る中、足もとの資金需要が乏しいことに加え、住宅ローン伸び率の鈍化が続いているためである。

預金金利は、引き下げの動きが続いている。

貸出金利は、引き続き低下している。

## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、持ち直している。

すなわち、公共投資は減少している一方、住宅投資や設備投資は下げ止まりつつある。個人消費は経済対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられる。輸出は海外経済の改善を背景に増加しており、生産も緩やかに増加している。雇用・所得は厳しい状況が続く中、一部に持ち直しの動きがみられる。

この間、企業の業況感は、引き続き改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、減少している。

輸出は、増加している。

地域別では、アジア、北米向けを中心に、また、品目別では、自動車、化学、鉄鋼、電子部品等で増加している。

設備投資は、下げ止まりつつある。

2009年度の設備投資（全産業）は、前年度を大幅に下回って着地する見通し。2010年度は、設備過剰感が残存するもとで抑制スタンスを維持する先が多いものの、輸出関連企業の一部では更新投資等を行う動きがみられはじめている。

個人消費は、経済対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられる。

百貨店売上高は低調な動きが続いており、スーパー売上高も弱めに推移している一方、乗用車販売は減税や補助金の効果から環境対応車種を中心に増加しているほか、家電量販店売上高もエコポイント制度の効果もあって増加している。

住宅投資は、下げ止まりつつある。

新設住宅着工戸数は、下げ止まりつつある。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、自動車は国内販売の増加に加え、北米や新興国・資源国向け輸出の堅調から、高めの操業を続けている。化学や電子部品・デバイスアジア向け輸出を中心に高操業を続けているほか、鉄鋼や情報通信機器の操業度もやや高まっている。一般機械は新興国等での受注獲得を背景に減産幅がやや縮小している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率は大幅に低下したあと、一部製造業などで新規求人の動きがみられており、幾分改善してきている。

雇用者所得は、全体として企業の業績不振に伴う人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているものの、所定外給与については、生産の持ち直しに伴い増加している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額は、前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少していることから、残高は前年割れとなっている。



## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。

すなわち、設備投資は概ね下げ止まりつつある。一方、住宅投資は低水準で推移しているほか、公共投資は頭打ちとなりつつある。また、雇用・所得環境が厳しい状況にある中で、個人消費は弱めの動きとなっている。こうした中、生産は全体として緩やかに持ち直しているものの、足もとそのペースは幾分鈍化している。この間、四国内への観光客は増加している。

企業の業況感は、非製造業の一部で持ち直しているものの、全体としては改善の動きが一服している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、頭打ちとなりつつある。

設備投資は、概ね下げ止まりつつある。

3月短観（四国地区）における2010年度の設備投資をみると、製造業を中心に前年を上回る計画となっている。

個人消費は、各種対策の効果から耐久消費財の販売が高水準で推移しているものの、厳しい雇用・所得環境のもとで、全体としては弱めの動きとなっている。

大型小売店の売上をみると、食料品が弱めの動きとなっているほか、衣料品や身の回り品、高額雑貨の不振が続いている。

家電販売は、薄型テレビ等のエコポイント対象商品を中心に増加している。

乗用車販売は、エコカー減税等の対象車種を中心に増加したあと、足もとは頭打ちとなっている。

なお、観光地の入込み客数をみると、テレビドラマ放映の効果などから、増加している。

住宅投資は、低水準で推移している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直しているものの、足もとそのペースは幾分鈍化している。

主要業種別にみると、一般機械、窯業・土石、紙・パルプでは、低水準の生産を続けている。

一方、化学、輸送機械、非鉄金属、電気機械が総じて高水準の生産を続けているものの、一部に鈍化の動きもみられる。

この間、食料品は安定的な生産を継続している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、引き続き厳しい状況にある。

有効求人倍率は幾分上昇しているものの、依然として低水準にあるほか、雇用の過剰感も強い状態が続いている。

雇用者所得は、減少している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで前年を下回っているが、その幅は縮小を続けている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、件数は減少しているほか、負債総額も総じて落ち着いている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移する中で、個人預金を中心に伸び率が幾分鈍化している。

貸出動向は、個人向けが引き続き弱含んでいるほか、法人向けも減少していることから、全体では前年を下回っている。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄の景気は、地域間のばらつきを残しつつも、全体として緩やかながら持ち直している。

雇用・所得環境が厳しい状態にある中、個人消費で弱い動きが続いているほか、公共投資も頭打ちとなっている。もっとも、輸出が海外経済の改善を背景に増加しており、生産は緩やかなペースながら着実に増加している。この間、設備投資は低水準ながら概ね下げ止まっているほか、住宅投資も下げ止まりの動きがみられている。

3月短観における企業の業況感は、4四半期連続で改善した。先行きについてはやや慎重な見方となっている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、前倒し発注の効果一巡等から、頭打ちとなっている。

輸出は、海外経済の改善を背景に、増加している。

品目別にみると、自動車のほか、鉄鋼、化学、一般機械等がアジア向けを中心に増加している。

設備投資は、低水準ながら概ね下げ止まっている。

3月短観（九州・沖縄地区）における2009年度の設備投資は、前年度を下回る計画となっているものの、前回調査比ではほぼ横ばいと例年並みの動きになった。

2010年度については、低水準ながら前年度を上回る計画となっている。製造業では、ここ数年来の大型投資一巡感の強まり等から投資抑制の動きがみられるものの、全体としては生産水準の上昇等を映じ、更新投資の凍結を解除する動きが広がっているほか、電気機械を中心に能力増強投資や高付加価値化投資などがみられている。また、非製造業では、インフラ整備関連での大型投資が下支えする形で、前年に続き小幅の増加となる計画。

個人消費は、政策効果等から耐久消費財が増加しているほか、高額商品・サービスの一部で動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている。

家電販売では、エコポイント制度の効果から薄型テレビなどを中心に増加している。乗用車の販売も、増加ペースは緩やかになっているものの、各種政策効果から引き続き増加している。一方、百貨店・スーパーの売上高は、宝飾品、

生鮮食品等に動きがみられるものの、全体としては消費者の節約・低価格志向が依然として続いており、衣料品を中心に総じて低調な動きとなっている。また、旅行取扱高は、一部に下げ止まり感がみられるものの、引き続き低調となっている。

住宅投資は、持家、貸家を中心に、下げ止まりの動きがみられている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかながら着実に増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスでは国内外の車載向けや家電向けIC等の需要を主因に堅調なほか、輸送機械では政策効果や新車投入効果などから自動車を中心に緩やかな上昇基調を維持している。一般機械では、アジア地域における需要の広がりに加え、欧米や国内からの受注にも一部動きがみられていることから、水準としては低めながら、操業度を引き上げている。鉄鋼では、国内外の自動車向けやアジアの家電・インフラ関連向け需要の好調を背景に増加を続けてきたが、このところ増勢には一服感が出ている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状態にある。

新規求人倍率は前年を上回ったものの、有効求人倍率が依然として低い水準となっているほか、常用労働者数も引き続き減少傾向をたどっている。一人当たり現金給与総額は、所定外給与が前年を上回ったものの、全体としては前年を下回っている。

なお、3月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断は、生産の持ち直しや人員調整の進展などから過剰感が後退した。

## 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、個人消費関連で弱い状態が続いているものの、石油製品価格の押し上げ寄与が拡大したことから、前年比下落幅が縮小している。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、引き続き前年を上回った。

貸出動向をみると、法人向けで借入需要が高まった前年の反動から、前年を下回った。

## ＜参考2＞ 地域別主要指標

- (注)
1. 計数は4月13日時点。
  2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
  3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
  4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表1-1)

## 大型小売店販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.0
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2008/3Q	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 2.0
4Q	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6
2009/1Q	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 6.7	▲ 7.2
2Q	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 6.6	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.6
3Q	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 7.0
4Q	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 7.0
2009/1	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 5.5
2	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 9.8	▲ 8.5	▲ 8.1
3	▲ 7.9	▲ 5.9	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 8.3	▲ 8.2	▲ 6.7	▲ 8.2
4	▲ 6.1	▲ 4.2	▲ 7.3	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.7
5	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 6.4
6	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 6.2	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 6.8
7	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 8.5	▲ 8.4
8	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 6.8
9	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 6.2	▲ 5.9	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 5.6
10	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 6.1	▲ 7.2
11	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 7.9	▲ 9.6	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.0	▲ 10.2	▲ 9.7
12	▲ 1.8	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 4.6
2010/1	▲ 2.7	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 5.7
2	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 4.0

(注) 2010/2月は速報値。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2008/3Q	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 0.9
4Q	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 3.2
2009/1Q	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.6
2Q	1.5	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 4.9
3Q	1.8	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
4Q	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 4.7	▲ 7.3	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 6.4
2009/1	0.6	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 3.8
2	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 7.2	▲ 6.0	▲ 7.3	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.6
3	▲ 2.3	▲ 5.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 6.7
4	0.3	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 5.0
5	3.0	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 4.5
6	1.2	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 6.8	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 5.2
7	1.8	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 8.1	▲ 5.8	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 8.1	▲ 7.0
8	1.5	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 5.0
9	2.1	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 4.2
10	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 6.8	▲ 5.0	▲ 6.4
11	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 11.2	▲ 7.9	▲ 9.9	▲ 9.4	▲ 9.0
12	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 4.2
2010/1	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 6.6	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 5.1
2	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 3.9	0.6	▲ 4.8	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 3.4

(注) 2010/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1-2)

## コンビニエンスストア販売額

## (1) 店舗調整後

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.0
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2008/3Q	5.0	6.3	7.2	6.7	10.1	8.6	10.3	8.8	7.6
4Q	5.3	8.1	6.0	5.4	9.2	8.5	9.9	9.0	6.9
2009/1Q	4.8	5.7	3.0	1.9	6.8	5.1	7.9	6.7	4.2
2Q	0.2	▲ 0.1	2.5	▲ 2.1	1.5	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.1	1.0
3Q	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 6.3
4Q	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 5.9
2009/ 1	7.1	7.9	5.6	4.9	9.2	7.3	9.7	9.2	6.8
2	2.0	3.4	0.6	▲ 0.3	4.9	2.8	5.9	5.0	2.0
3	5.2	5.8	2.8	1.0	6.3	5.0	8.1	5.8	3.9
4	4.9	6.3	3.5	0.6	5.9	4.4	7.2	4.9	4.0
5	▲ 1.9	▲ 2.7	2.4	0.8	4.6	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 4.5	0.8
6	▲ 1.8	▲ 2.9	1.6	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 1.7
7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 7.5	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 7.5
8	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 5.6
9	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 5.7
10	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 5.5	▲ 5.6
11	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 6.4
12	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 5.7	▲ 5.7
2010/ 1	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 6.3	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
2	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.9

(注) 2010/2月は速報値。

## (2) 店舗調整前

	(前年同期(月)比、%)									(参考)
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2007年	▲ 1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2	0.2
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1	6.1
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5	▲ 1.2
2008/3Q	5.6	6.8	8.5	9.1	11.8	10.0	14.0	11.7	9.2	9.1
4Q	6.1	9.3	7.7	8.5	11.4	9.7	14.0	11.8	8.9	9.0
2009/1Q	5.9	7.2	4.8	5.4	9.2	7.0	10.6	9.7	6.3	5.5
2Q	1.6	1.6	4.7	1.9	4.3	0.5	2.5	1.9	3.4	1.4
3Q	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 5.9
4Q	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 4.4
2009/ 1	8.2	9.5	7.5	8.3	11.5	8.7	12.4	11.8	8.8	7.8
2	2.9	4.8	2.3	3.3	7.2	4.7	8.4	7.9	4.0	4.5
3	6.5	7.2	4.7	4.6	8.7	7.4	11.0	9.2	6.1	4.3
4	6.3	8.0	5.5	4.4	8.7	7.1	10.1	8.5	6.5	5.3
5	▲ 0.6	▲ 1.3	4.5	4.8	7.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.1	3.1	4.4
6	▲ 0.4	▲ 1.0	3.9	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.8	0.1	0.9	▲ 4.8
7	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 8.0
8	0.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 5.4
9	0.0	0.1	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 2.1	1.2	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 4.3
10	0.4	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 3.7
11	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 4.6
12	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 5.0
2010/ 1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 4.6
2	0.5	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.8	n. a.

(注) 2010/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表1-3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 5.2
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2008/3Q	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 2.3	0.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 1.5
4Q	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 11.9	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 14.2
2009/1Q	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 26.0	▲ 24.2	▲ 23.4	▲ 20.2	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 23.4
2Q	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 16.5	▲ 13.0	▲ 10.8	▲ 14.8	▲ 17.2
3Q	4.4	6.5	2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	1.5	4.0	13.8	2.3	1.4
4Q	18.2	18.5	24.1	17.2	19.7	20.7	18.2	31.7	20.4	19.3
2009/ 1	▲ 18.8	▲ 16.0	▲ 18.7	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 15.8	▲ 20.0
2	▲ 24.6	▲ 22.6	▲ 22.0	▲ 26.8	▲ 24.9	▲ 24.9	▲ 23.7	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 24.4
3	▲ 22.5	▲ 22.8	▲ 27.2	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 23.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 21.5	▲ 24.5
4	▲ 22.5	▲ 19.9	▲ 23.2	▲ 24.9	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 18.3	▲ 18.1	▲ 22.8
5	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 22.5	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 12.6	▲ 17.0	▲ 17.4
6	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 11.6	▲ 15.5	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 10.3	▲ 12.2
7	3.6	5.7	▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 0.8	9.3	▲ 4.3	▲ 2.8
8	3.1	10.0	1.6	2.1	0.4	2.5	4.9	14.2	5.0	3.4
9	6.2	5.1	6.9	1.7	1.9	4.3	7.9	18.0	7.4	4.2
10	6.6	7.1	10.5	5.1	4.7	9.7	9.5	23.4	12.8	7.8
11	24.6	23.7	25.8	22.6	26.2	27.3	23.0	37.2	23.5	24.7
12	27.1	28.1	41.8	25.7	31.1	26.7	23.3	35.2	25.6	27.5
2010/ 1	30.2	23.1	28.9	25.2	23.8	24.8	21.6	26.2	25.4	24.8
2	21.8	21.4	18.3	22.6	19.7	21.7	23.1	26.9	20.8	21.7

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 5.4	▲ 7.2	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 5.8
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2008/3Q	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 0.9	▲ 2.4
4Q	▲ 21.6	▲ 19.2	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 21.1	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 19.9	▲ 21.6
2009/1Q	▲ 28.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 32.7	▲ 30.4	▲ 29.6	▲ 29.1	▲ 27.4	▲ 29.3	▲ 30.7
2Q	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 8.3	▲ 13.4	▲ 17.1
3Q	7.5	15.1	8.0	1.1	2.3	6.7	9.5	27.2	8.2	5.3
4Q	29.2	37.5	46.2	29.6	34.0	37.1	39.4	60.5	43.5	35.1
2009/ 1	▲ 25.8	▲ 22.9	▲ 27.6	▲ 30.4	▲ 26.5	▲ 28.2	▲ 27.9	▲ 21.5	▲ 26.7	▲ 28.0
2	▲ 31.6	▲ 30.1	▲ 28.6	▲ 34.2	▲ 32.7	▲ 31.5	▲ 31.0	▲ 27.9	▲ 29.4	▲ 32.2
3	▲ 28.0	▲ 29.5	▲ 33.1	▲ 33.0	▲ 30.7	▲ 28.9	▲ 28.4	▲ 30.1	▲ 30.5	▲ 31.0
4	▲ 27.2	▲ 24.0	▲ 27.0	▲ 28.6	▲ 31.7	▲ 25.8	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 22.3	▲ 27.2
5	▲ 11.3	▲ 6.8	▲ 22.1	▲ 18.5	▲ 19.6	▲ 15.3	▲ 14.8	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 16.2
6	0.0	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 13.6	▲ 12.4	▲ 7.9	▲ 0.4	6.6	▲ 6.3	▲ 9.4
7	5.9	12.1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 2.9	2.8	2.2	17.1	▲ 2.0	▲ 0.5
8	2.3	18.6	9.2	5.4	5.8	8.4	10.0	29.6	13.3	8.4
9	12.7	15.8	16.7	4.4	5.1	9.5	16.3	35.7	16.4	9.2
10	14.7	22.0	25.6	13.6	14.8	22.3	24.3	45.2	28.5	18.8
11	37.4	45.3	52.4	37.8	44.6	46.9	48.1	67.6	52.9	44.0
12	40.3	50.4	70.0	40.0	46.5	44.1	48.2	70.9	51.0	45.4
2010/ 1	45.8	44.8	54.5	38.9	38.7	43.2	46.1	53.5	53.3	42.7
2	36.5	43.0	36.5	37.2	36.9	35.5	40.2	56.5	48.1	38.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
 2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」



(図表2)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 11.8	▲ 19.5	▲ 17.8
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.0	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2008/3Q	34.4	9.4	17.4	53.2	30.1	35.4	19.3	26.7	49.7	40.2
4Q	▲ 24.1	▲ 5.6	▲ 20.7	13.6	▲ 6.4	5.2	▲ 13.9	10.0	13.9	4.1
2009/1Q	▲ 41.9	▲ 15.4	▲ 22.3	▲ 23.3	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 6.6	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 21.4
2Q	▲ 38.6	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 33.4	▲ 21.3	▲ 27.8	▲ 34.2	▲ 31.9
3Q	▲ 41.4	▲ 28.5	▲ 32.2	▲ 36.4	▲ 38.1	▲ 29.4	▲ 40.3	▲ 31.7	▲ 40.1	▲ 35.8
4Q	4.2	▲ 23.7	▲ 11.1	▲ 20.6	▲ 27.7	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 22.7	▲ 20.9
2009/1	▲ 60.9	▲ 7.6	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 4.3	▲ 23.7	12.6	▲ 16.2	▲ 30.9	▲ 18.7
2	▲ 19.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 29.0	▲ 27.3	▲ 27.0	▲ 2.2	▲ 21.5	▲ 6.3	▲ 24.9
3	▲ 41.1	▲ 10.7	▲ 22.5	▲ 20.5	▲ 19.4	▲ 14.6	▲ 31.1	▲ 32.4	▲ 20.9	▲ 20.7
4	▲ 33.4	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 29.2	▲ 40.5	▲ 41.4	▲ 9.5	▲ 39.4	▲ 34.4	▲ 32.4
5	▲ 47.5	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 30.4	▲ 33.3	▲ 26.1	▲ 25.3	▲ 24.9	▲ 39.6	▲ 30.8
6	▲ 34.6	▲ 26.5	▲ 21.2	▲ 36.1	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 27.5	▲ 17.4	▲ 28.6	▲ 32.4
7	▲ 38.0	▲ 26.0	▲ 23.1	▲ 31.0	▲ 31.7	▲ 27.5	▲ 40.7	▲ 29.9	▲ 41.8	▲ 32.1
8	▲ 46.4	▲ 23.6	▲ 38.2	▲ 37.8	▲ 41.0	▲ 39.1	▲ 39.6	▲ 34.9	▲ 39.0	▲ 38.3
9	▲ 38.8	▲ 35.0	▲ 34.5	▲ 40.2	▲ 41.7	▲ 20.7	▲ 40.7	▲ 30.4	▲ 39.3	▲ 37.0
10	▲ 16.8	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 25.0	▲ 33.6	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 38.3	▲ 34.0	▲ 27.1
11	9.7	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 19.1	▲ 29.9	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 22.1	▲ 19.1
12	30.1	▲ 17.1	4.0	▲ 17.5	▲ 18.7	▲ 21.8	▲ 8.6	▲ 20.9	▲ 10.4	▲ 15.7
2010/1	47.2	▲ 13.0	▲ 29.0	▲ 0.3	▲ 19.9	▲ 4.1	▲ 37.7	▲ 17.2	▲ 10.0	▲ 8.1
2	2.8	▲ 11.2	▲ 11.6	▲ 10.9	▲ 2.9	▲ 11.9	6.5	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 9.3

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年度	12.6	▲ 6.0	12.0	▲ 6.5	6.5	▲ 2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2007年度	▲ 18.6	▲ 4.4	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 24.8	0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 14.6	▲ 12.2
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2008/3Q	26.1	11.3	19.0	51.0	45.6	53.0	▲ 3.2	31.3	27.6	38.7
4Q	▲ 33.7	▲ 31.2	▲ 4.8	25.6	26.9	▲ 43.0	▲ 3.1	▲ 37.1	▲ 25.7	▲ 8.4
2009/1Q	▲ 30.4	▲ 6.9	▲ 21.1	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 14.6	▲ 34.4	▲ 11.3
2Q	▲ 34.8	▲ 49.2	▲ 35.3	▲ 43.9	▲ 38.8	▲ 41.3	▲ 40.8	▲ 3.0	▲ 43.6	▲ 41.2
3Q	▲ 48.2	▲ 35.2	▲ 48.6	▲ 37.5	▲ 55.1	▲ 50.7	▲ 13.5	▲ 25.7	▲ 43.4	▲ 42.8
4Q	23.0	▲ 43.5	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 53.9	▲ 22.0	▲ 51.4	▲ 29.0	▲ 19.4	▲ 34.8
2009/1	▲ 32.2	61.5	▲ 24.4	▲ 17.9	11.9	▲ 2.3	55.7	▲ 18.5	▲ 31.2	▲ 3.5
2	▲ 14.2	▲ 14.2	▲ 15.5	32.0	12.3	▲ 2.5	▲ 19.2	▲ 15.2	▲ 44.5	3.3
3	▲ 36.0	▲ 39.2	▲ 23.3	▲ 23.0	▲ 38.9	▲ 24.2	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 24.4	▲ 29.2
4	▲ 24.6	▲ 44.1	▲ 46.8	▲ 38.2	▲ 44.7	▲ 35.6	▲ 62.6	32.0	▲ 34.4	▲ 38.8
5	▲ 60.9	▲ 52.8	▲ 25.8	▲ 48.8	▲ 49.2	▲ 60.1	▲ 40.8	▲ 34.9	▲ 36.0	▲ 49.7
6	▲ 16.5	▲ 50.6	▲ 33.5	▲ 44.7	▲ 21.1	▲ 26.8	▲ 20.9	7.9	▲ 55.2	▲ 35.3
7	▲ 41.7	▲ 24.7	▲ 34.5	▲ 18.3	▲ 46.2	▲ 69.2	▲ 21.5	▲ 37.3	▲ 57.8	▲ 40.7
8	▲ 54.4	▲ 37.4	▲ 37.8	▲ 35.1	▲ 68.8	▲ 44.4	▲ 37.5	▲ 23.3	▲ 56.0	▲ 46.4
9	▲ 47.6	▲ 43.0	▲ 65.2	▲ 59.0	▲ 44.6	▲ 15.3	21.0	▲ 11.4	▲ 8.0	▲ 41.3
10	144.0	▲ 46.2	▲ 31.6	▲ 45.1	▲ 60.1	▲ 11.5	▲ 53.1	▲ 45.6	▲ 31.0	▲ 36.9
11	▲ 16.1	▲ 53.6	▲ 25.2	▲ 3.0	▲ 45.6	▲ 38.1	▲ 56.5	▲ 19.3	1.6	▲ 25.1
12	▲ 39.4	▲ 23.7	▲ 41.9	▲ 50.7	▲ 54.7	▲ 15.6	▲ 45.0	▲ 20.7	▲ 22.4	▲ 41.3
2010/1	15.7	▲ 67.1	1.3	▲ 33.4	▲ 58.1	30.9	▲ 54.0	20.4	▲ 18.2	▲ 30.6
2	▲ 31.4	▲ 41.8	13.5	▲ 5.1	▲ 49.7	▲ 21.5	▲ 9.5	13.5	▲ 33.9	▲ 19.8

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2008年度	8.5	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 3.2	1.7	▲ 6.8	▲ 23.6	▲ 11.4	▲ 7.2
製造	10.0	▲ 38.4	▲ 16.5	▲ 16.0	8.0	▲ 5.3	10.7	▲ 9.2	▲ 27.3	▲ 10.3	▲ 10.4
非製造	7.8	9.6	3.5	15.9	▲ 11.7	1.7	▲ 3.3	1.4	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 5.5
2009年度	▲ 20.8	1.5	▲ 7.6	▲ 23.7	▲ 3.9	▲ 33.1	▲ 5.1	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 10.6
製造	▲ 38.5	▲ 30.0	▲ 38.1	▲ 33.4	▲ 22.8	▲ 41.0	▲ 1.3	▲ 37.3	▲ 34.9	▲ 38.5	▲ 22.0
非製造	▲ 12.0	18.2	19.2	▲ 8.0	1.3	▲ 5.9	▲ 8.9	6.3	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 1.2

(注) 2009年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	35	76	45	261	151	143	30	43	89	873

(注) 1. 2009年は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表4)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年度	▲ 10.1	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 2.1	3.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 15.2	▲ 2.9	▲ 5.2
2007年度	▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 1.7	0.6	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.1
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2008/3Q	▲ 1.8	7.7	▲ 5.3	23.6	▲ 2.8	▲ 8.7	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 1.6	4.7
4Q	▲ 13.7	7.6	5.9	▲ 2.2	▲ 7.2	5.4	▲ 5.8	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 2.8
2009/1Q	18.3	6.3	34.1	2.0	8.7	8.9	27.2	30.6	▲ 2.0	7.8
2Q	2.4	20.1	25.3	14.7	6.6	37.6	7.2	13.4	▲ 4.8	13.0
3Q	11.5	23.2	11.8	2.9	10.9	5.8	5.3	20.2	22.7	11.2
4Q	39.3	8.2	8.0	8.2	▲ 6.1	▲ 6.9	14.0	12.6	5.6	6.3
2009/1	27.8	5.4	▲ 3.6	7.9	3.2	▲ 12.0	6.0	5.5	▲ 4.1	1.9
2	61.6	▲ 10.1	▲ 7.7	▲ 0.4	6.3	▲ 25.6	30.4	0.7	▲ 10.4	▲ 2.8
3	12.2	13.1	67.6	0.9	12.3	52.3	37.8	75.7	3.2	15.3
4	18.0	21.4	35.5	18.1	13.1	28.5	35.7	18.2	15.1	20.5
5	▲ 11.0	0.2	18.8	▲ 5.9	8.1	103.3	▲ 16.8	▲ 15.4	▲ 26.5	2.5
6	▲ 6.3	33.4	18.3	27.0	▲ 1.4	6.9	2.8	35.0	▲ 1.5	12.7
7	4.7	23.1	▲ 1.3	▲ 12.9	▲ 0.2	25.9	▲ 2.8	8.4	18.8	2.5
8	7.0	8.4	2.9	8.4	7.0	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 0.1	29.8	8.7
9	26.7	36.2	32.2	20.5	22.4	▲ 2.9	19.3	49.5	20.9	22.1
10	50.7	13.2	32.2	8.1	▲ 7.4	▲ 0.4	13.6	5.8	2.7	8.3
11	38.5	15.6	5.6	▲ 14.9	▲ 1.7	2.4	15.9	7.4	9.3	0.0
12	14.2	▲ 7.3	▲ 18.0	40.0	▲ 8.1	▲ 20.9	12.5	30.6	7.1	10.3
2010/1	▲ 50.5	9.1	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 16.4	18.5	▲ 19.2	39.4	▲ 1.8	▲ 3.8
2	19.2	1.4	14.4	▲ 15.9	▲ 8.4	0.2	▲ 26.3	▲ 17.9	▲ 1.6	▲ 8.8

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5-1)

## 鋳工業生産指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.3	▲ 20.3	▲ 22.5	▲ 26.5	▲ 17.4	▲ 21.4	▲ 14.1	▲ 20.3	▲ 22.4
2008/3Q	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 3.2
4Q	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 10.0	▲ 13.2	▲ 7.6	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 10.2	▲ 11.3
2009/1Q	▲ 11.0	▲ 22.8	▲ 18.1	▲ 20.4	▲ 27.5	▲ 16.8	▲ 21.6	▲ 17.0	▲ 26.5	▲ 22.1
2Q	1.8	9.4	9.0	4.2	8.2	3.6	7.6	10.0	15.3	8.3
3Q	5.4	7.9	3.9	6.4	13.5	4.5	10.7	2.2	11.0	7.4
4Q	2.9	6.0	3.5	5.7	10.2	5.0	2.8	4.3	4.8	4.5
2009/1	▲ 1.8	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.9	▲ 8.5	▲ 13.4	▲ 10.1
2	▲ 5.6	▲ 12.1	▲ 2.7	▲ 9.2	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 10.2	▲ 9.4
3	▲ 3.7	4.7	▲ 2.1	1.0	0.0	0.6	▲ 4.5	▲ 2.3	1.7	1.6
4	4.7	6.4	6.4	3.7	3.8	4.9	5.1	12.6	10.3	5.9
5	2.5	3.9	9.0	3.7	14.2	0.7	8.4	▲ 0.1	8.8	5.7
6	0.1	5.0	▲ 3.0	2.0	4.4	▲ 0.1	0.5	3.8	3.9	2.3
7	2.4	0.9	2.6	2.0	2.9	4.2	5.0	▲ 3.5	1.3	2.1
8	2.5	3.5	▲ 0.7	1.3	0.4	▲ 3.5	1.7	2.8	3.0	1.6
9	0.9	▲ 0.2	2.7	2.7	7.3	7.6	4.1	4.2	5.5	2.1
10	▲ 0.8	3.2	▲ 0.5	1.8	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	0.4	0.5
11	4.3	3.2	4.1	1.5	6.7	2.6	0.4	2.4	▲ 1.3	2.2
12	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.7	1.8	2.1	1.0	▲ 1.2	▲ 1.6	2.1	1.9
2010/1	3.6	2.0	6.2	1.6	0.8	2.1	2.8	▲ 4.2	1.4	2.7
2	▲ 0.7	▲ 4.3	n. a.	0.0	▲ 0.9	▲ 2.0	0.3	n. a.	▲ 0.3	▲ 0.9

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
2. 2010/2月および四国の2010/1月は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.3	▲ 20.3	▲ 22.5	▲ 26.5	▲ 17.4	▲ 21.4	▲ 14.1	▲ 20.3	▲ 22.4
2008/3Q	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 1.0	1.1	0.1	▲ 0.7	▲ 1.4
4Q	▲ 9.9	▲ 14.9	▲ 14.8	▲ 14.2	▲ 19.6	▲ 10.7	▲ 14.7	▲ 9.3	▲ 13.3	▲ 14.5
2009/1Q	▲ 21.6	▲ 34.5	▲ 31.9	▲ 32.6	▲ 41.7	▲ 24.9	▲ 33.3	▲ 23.7	▲ 36.2	▲ 34.6
2Q	▲ 18.5	▲ 26.7	▲ 24.3	▲ 27.9	▲ 34.8	▲ 21.0	▲ 27.6	▲ 16.1	▲ 25.5	▲ 27.8
3Q	▲ 12.6	▲ 18.2	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 23.0	▲ 17.2	▲ 18.3	▲ 13.2	▲ 16.0	▲ 20.1
4Q	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 5.4
2009/1	▲ 17.3	▲ 31.3	▲ 30.1	▲ 28.7	▲ 35.2	▲ 22.4	▲ 32.1	▲ 20.6	▲ 31.8	▲ 30.9
2	▲ 24.4	▲ 38.3	▲ 33.5	▲ 36.4	▲ 46.2	▲ 29.0	▲ 36.0	▲ 27.8	▲ 40.4	▲ 38.4
3	▲ 22.7	▲ 33.8	▲ 31.9	▲ 32.4	▲ 43.0	▲ 23.1	▲ 31.8	▲ 22.8	▲ 36.1	▲ 34.2
4	▲ 20.0	▲ 30.5	▲ 28.3	▲ 30.3	▲ 40.1	▲ 20.0	▲ 31.3	▲ 15.9	▲ 29.5	▲ 30.7
5	▲ 18.9	▲ 28.8	▲ 23.7	▲ 29.8	▲ 36.4	▲ 23.5	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 26.5	▲ 29.5
6	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 20.7	▲ 23.9	▲ 28.5	▲ 19.8	▲ 24.0	▲ 13.0	▲ 20.9	▲ 23.5
7	▲ 17.6	▲ 21.5	▲ 20.8	▲ 23.4	▲ 26.7	▲ 16.3	▲ 20.3	▲ 17.5	▲ 20.3	▲ 22.7
8	▲ 11.5	▲ 16.4	▲ 19.5	▲ 19.6	▲ 23.3	▲ 20.2	▲ 18.3	▲ 12.7	▲ 15.2	▲ 19.0
9	▲ 8.5	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 19.7	▲ 19.2	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 18.4
10	▲ 7.7	▲ 12.8	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 12.7	▲ 8.8	▲ 9.7	▲ 15.1
11	0.0	▲ 3.7	▲ 0.8	▲ 6.2	0.2	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 4.2
12	3.1	7.9	4.3	2.7	11.4	1.1	5.0	2.1	9.8	5.1
2010/1	7.8	17.9	20.5	12.6	23.2	12.1	21.6	6.2	27.3	18.5
2	14.3	30.3	n. a.	25.6	49.3	18.0	23.9	n. a.	42.7	31.3

- (注) 2010/2月および四国の2010/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「鋳工業生産動向」

(図表5-2)

## 鋳工業出荷指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.1	▲ 21.1	▲ 21.4	▲ 26.6	▲ 17.6	▲ 20.1	▲ 13.2	▲ 19.8	▲ 21.7
2008/3Q	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 3.0
4Q	▲ 6.8	▲ 9.2	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 8.2	▲ 12.4	▲ 7.7	▲ 12.0	▲ 11.0
2009/1Q	▲ 7.3	▲ 25.6	▲ 19.2	▲ 28.1	▲ 16.1	▲ 19.4	▲ 13.4	▲ 24.2	▲ 21.0
2Q	▲ 3.3	11.9	3.3	9.4	3.1	6.0	8.5	15.7	6.4
3Q	7.5	9.1	6.4	12.7	4.5	11.2	1.1	9.4	8.4
4Q	3.0	8.9	6.5	8.8	5.7	2.5	2.5	4.6	5.2
2009/ 1	1.2	▲ 8.2	▲ 8.7	▲ 15.1	▲ 7.3	▲ 13.1	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 10.8
2	▲ 3.2	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 13.0	▲ 5.8	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 9.1	▲ 6.1
3	▲ 5.0	5.3	1.9	2.1	0.4	0.7	▲ 1.6	3.8	1.5
4	1.1	10.0	1.7	2.9	4.2	0.8	9.1	10.6	3.0
5	▲ 0.3	2.4	3.3	13.5	0.6	6.6	▲ 0.2	6.0	4.8
6	1.3	3.7	3.3	2.6	1.0	1.4	5.6	4.3	3.5
7	2.9	3.2	1.0	3.6	3.0	5.9	▲ 3.8	0.3	2.4
8	4.5	2.2	1.4	0.7	▲ 2.3	0.7	2.4	4.1	0.6
9	2.4	3.1	2.9	6.5	6.5	4.6	▲ 0.3	4.0	4.2
10	▲ 1.2	6.2	1.8	▲ 1.2	0.5	0.3	0.4	0.9	1.3
11	2.8	0.5	2.0	6.9	2.1	▲ 0.8	1.5	▲ 0.4	0.9
12	▲ 2.0	▲ 1.7	2.2	2.2	1.1	▲ 1.7	1.6	▲ 0.3	1.0
2010/ 1	5.4	2.0	1.0	0.5	1.6	4.1	0.5	3.1	2.7
2	1.3	▲ 5.1	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 3.7	n. a.	▲ 0.9	▲ 0.2

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
2. 2010/2月および四国の2010/1月は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.1	▲ 21.1	▲ 21.4	▲ 26.6	▲ 17.6	▲ 20.1	▲ 13.2	▲ 19.8	▲ 21.7
2008/3Q	0.4	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 1.0	1.7	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.5
4Q	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 11.6	▲ 15.4	▲ 10.6	▲ 16.2	▲ 14.9
2009/1Q	▲ 18.1	▲ 36.4	▲ 31.5	▲ 41.5	▲ 25.5	▲ 31.4	▲ 22.0	▲ 36.0	▲ 33.5
2Q	▲ 19.3	▲ 27.0	▲ 27.0	▲ 34.5	▲ 21.9	▲ 26.7	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 27.6
3Q	▲ 10.6	▲ 17.7	▲ 20.0	▲ 22.9	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 15.9	▲ 19.3
4Q	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 2.5	▲ 2.5	0.2	▲ 4.1
2009/ 1	▲ 13.7	▲ 33.5	▲ 28.7	▲ 37.3	▲ 23.4	▲ 32.4	▲ 20.2	▲ 32.8	▲ 31.6
2	▲ 22.0	▲ 40.7	▲ 35.3	▲ 45.2	▲ 29.6	▲ 34.6	▲ 24.9	▲ 40.7	▲ 36.7
3	▲ 18.4	▲ 34.9	▲ 30.6	▲ 41.5	▲ 23.5	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 34.5	▲ 32.4
4	▲ 19.0	▲ 29.8	▲ 29.7	▲ 40.1	▲ 22.0	▲ 30.3	▲ 16.4	▲ 27.8	▲ 30.7
5	▲ 21.0	▲ 29.4	▲ 29.1	▲ 35.6	▲ 24.6	▲ 27.4	▲ 17.7	▲ 27.7	▲ 30.0
6	▲ 18.0	▲ 21.8	▲ 22.4	▲ 28.2	▲ 19.1	▲ 22.5	▲ 10.9	▲ 19.8	▲ 22.6
7	▲ 17.0	▲ 21.8	▲ 22.7	▲ 26.5	▲ 18.2	▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 21.1	▲ 22.0
8	▲ 8.3	▲ 16.4	▲ 19.0	▲ 22.7	▲ 19.3	▲ 18.4	▲ 11.3	▲ 14.0	▲ 19.0
9	▲ 5.8	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 14.4	▲ 11.0	▲ 12.2	▲ 16.8
10	▲ 6.0	▲ 10.5	▲ 13.8	▲ 16.2	▲ 12.4	▲ 9.6	▲ 9.6	▲ 9.6	▲ 13.0
11	0.6	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.7	1.4	▲ 3.1
12	3.9	12.6	3.7	8.5	3.1	3.4	4.6	11.6	5.2
2010/ 1	7.2	23.4	13.5	26.3	11.6	22.6	10.7	27.7	19.6
2	13.3	35.7	23.9	45.0	17.8	20.1	n. a.	41.1	28.7

- (注) 2010/2月および四国の2010/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表5-3)

## 鉱工業在庫指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.3	▲ 18.3	▲ 20.8	▲ 16.4	▲ 13.0	▲ 10.7	▲ 16.2	▲ 11.9	▲ 14.7
2008/3Q	1.4	2.1	1.7	1.4	0.4	1.8	▲ 2.7	3.7	1.4
4Q	0.5	6.0	4.7	0.4	4.5	▲ 0.6	8.8	8.1	1.9
2009/1Q	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 11.9	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 9.0
2Q	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.1	2.1	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.5
3Q	▲ 3.6	1.6	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 0.6
4Q	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 0.4	0.9	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 1.2
2009/ 1	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.9	3.1	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 1.5
2	0.8	▲ 2.0	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.7	▲ 4.2
3	▲ 0.6	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 3.6
4	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 2.7
5	0.5	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 2.2	3.6	▲ 3.1	2.2	▲ 0.7
6	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 3.0	0.5	1.1	1.4	▲ 0.4	▲ 1.1
7	▲ 3.7	▲ 1.1	0.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.3
8	0.1	2.9	▲ 0.3	▲ 1.2	1.3	0.5	▲ 1.4	0.5	0.1
9	0.0	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 2.7	0.6	3.4	▲ 0.4
10	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.5
11	3.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	1.4	0.0	1.4	▲ 1.4	0.4
12	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.6	1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.1
2010/ 1	1.4	▲ 1.5	0.5	2.3	1.1	▲ 1.3	▲ 3.2	0.6	1.1
2	▲ 3.2	1.1	▲ 0.1	2.0	1.0	2.2	n. a.	▲ 1.1	1.0

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2010/2月および四国の2010/1月は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.3	▲ 18.3	▲ 20.8	▲ 16.4	▲ 13.0	▲ 10.7	▲ 16.2	▲ 11.9	▲ 14.7
2008/3Q	1.9	0.6	3.6	▲ 3.7	2.8	1.9	2.5	13.2	3.1
4Q	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009/1Q	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 4.0	0.3	▲ 11.0	▲ 1.3	4.5	▲ 5.2
2Q	▲ 2.8	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 1.6	▲ 10.3
3Q	▲ 7.6	▲ 8.4	▲ 14.5	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 2.4	▲ 12.1
4Q	▲ 9.3	▲ 18.3	▲ 20.8	▲ 16.4	▲ 13.0	▲ 10.7	▲ 16.2	▲ 11.9	▲ 14.7
2009/ 1	▲ 3.1	5.4	6.3	3.1	5.0	▲ 3.7	4.1	12.9	2.8
2	▲ 0.4	4.8	0.6	▲ 2.7	5.2	▲ 7.5	0.4	9.4	▲ 1.7
3	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 4.0	0.3	▲ 11.0	▲ 1.3	4.5	▲ 5.2
4	▲ 1.1	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 9.4	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 7.2
5	▲ 0.9	▲ 8.5	▲ 11.6	▲ 5.8	▲ 4.7	▲ 9.0	▲ 5.6	0.6	▲ 8.4
6	▲ 2.8	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 1.6	▲ 10.3
7	▲ 7.7	▲ 10.8	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 5.8	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 1.0	▲ 10.6
8	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 8.5	▲ 6.3	▲ 4.1	▲ 10.3
9	▲ 7.6	▲ 8.4	▲ 14.5	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 2.4	▲ 12.1
10	▲ 9.0	▲ 15.1	▲ 19.1	▲ 16.5	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 11.4	▲ 5.5	▲ 14.4
11	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 19.6	▲ 17.0	▲ 12.5	▲ 14.9	▲ 9.8	▲ 9.6	▲ 14.4
12	▲ 9.3	▲ 18.3	▲ 20.8	▲ 16.4	▲ 13.0	▲ 10.7	▲ 16.2	▲ 11.9	▲ 14.7
2010/ 1	▲ 6.1	▲ 17.2	▲ 18.8	▲ 17.0	▲ 10.7	▲ 8.3	▲ 17.0	▲ 8.7	▲ 12.5
2	▲ 9.7	▲ 14.6	▲ 14.4	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 2.9	n. a.	▲ 7.1	▲ 7.7

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2010/2月および四国の2010/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表6-1)

## 雇用関連(1)

## (1) 有効求人倍率(季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2008/3Q	0.44	0.59	1.02	1.05	0.99	1.30	0.85	1.01	0.82	0.58	0.86	0.94
4Q	0.42	0.49	0.84	0.86	0.85	1.02	0.76	0.87	0.75	0.52	0.74	0.77
2009/1Q	0.38	0.39	0.61	0.58	0.70	0.65	0.61	0.67	0.63	0.45	0.58	0.59
2Q	0.34	0.34	0.51	0.44	0.52	0.47	0.49	0.56	0.56	0.39	0.46	0.48
3Q	0.37	0.33	0.49	0.39	0.46	0.44	0.45	0.53	0.53	0.38	0.43	0.47
4Q	0.38	0.34	0.51	0.42	0.45	0.46	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.48
2009/ 1	0.40	0.43	0.69	0.66	0.77	0.77	0.67	0.74	0.68	0.47	0.65	0.66
2	0.39	0.38	0.59	0.57	0.70	0.64	0.61	0.67	0.63	0.44	0.58	0.58
3	0.37	0.37	0.55	0.51	0.63	0.55	0.56	0.62	0.60	0.43	0.53	0.53
4	0.35	0.34	0.52	0.46	0.57	0.50	0.52	0.57	0.57	0.41	0.48	0.50
5	0.34	0.33	0.50	0.43	0.51	0.46	0.48	0.56	0.56	0.39	0.46	0.48
6	0.35	0.33	0.50	0.42	0.49	0.45	0.47	0.54	0.55	0.38	0.45	0.48
7	0.36	0.33	0.49	0.40	0.47	0.44	0.45	0.53	0.54	0.37	0.43	0.47
8	0.36	0.33	0.48	0.39	0.45	0.44	0.44	0.53	0.53	0.37	0.42	0.46
9	0.37	0.34	0.50	0.40	0.45	0.45	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.47
10	0.38	0.34	0.51	0.42	0.45	0.46	0.45	0.54	0.54	0.39	0.43	0.48
11	0.38	0.34	0.51	0.41	0.45	0.45	0.45	0.54	0.54	0.39	0.43	0.48
12	0.38	0.34	0.51	0.42	0.44	0.46	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.47
2010/ 1	0.38	0.36	0.55	0.44	0.46	0.50	0.46	0.57	0.55	0.40	0.46	0.51
2	0.38	0.38	0.58	0.47	0.47	0.53	0.47	0.60	0.55	0.41	0.47	0.54

(注) 1. 年は原計数。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表6-2)

## 雇用関連(2)

## (1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2008/3Q	4.9	4.7	3.0	3.7	3.7	3.0	4.7	3.9	4.0	4.7	4.0
4Q	4.3	4.8	3.4	3.6	3.7	3.2	4.4	3.7	4.5	4.4	3.9
2009/1Q	5.6	6.4	4.2	4.0	4.2	3.9	5.0	4.7	5.2	5.0	4.6
2Q	5.4	5.9	4.9	5.2	5.0	5.0	5.5	4.6	5.0	5.3	5.2
3Q	5.4	6.1	4.5	4.9	5.3	4.9	6.4	4.7	5.5	6.0	5.4
4Q	4.7	5.9	4.2	4.9	4.7	4.3	5.9	4.7	4.5	5.4	5.0

(資料) 総務省「労働力調査」

## (2) 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	3.0	1.8	1.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	0.9
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2008/3Q	2.7	▲ 0.8	▲ 0.4	1.2	0.1	0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	1.3	0.5	0.1
4Q	0.0	▲ 1.3	0.8	0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 0.5	0.9	0.6	▲ 0.3	0.0
2009/1Q	0.0	▲ 2.3	0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 1.8	0.0	▲ 0.3	1.4	0.0	▲ 0.3
2Q	1.3	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.7	0.9	0.6	▲ 0.9	▲ 1.7
3Q	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 1.2	▲ 1.3
4Q	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.7	0.0	1.9	▲ 0.7	▲ 1.4

(資料) 総務省「労働力調査」



(図表7)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2007年	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2008/3Q	3.7	3.6	2.9	2.0	2.5	1.8	2.7	2.4	2.4	3.0	2.3
4Q	1.0	1.4	1.2	1.1	1.6	0.9	1.1	1.0	1.0	1.6	1.0
2009/1Q	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1
2Q	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.0
3Q	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.3
4Q	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.8
2009/1	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	0.0
2	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	1.1	0.0
3	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.6	▲ 0.1
4	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.5	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	0.7	▲ 0.1
5	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.1
6	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.7
7	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.2
8	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.4
9	▲ 4.6	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 2.3
10	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.2
11	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.7
12	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.3
2010/1	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3
2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.2

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004/9	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 10.6	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 6.4	▲ 8.0
2005/3	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 7.1
9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表8)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	13.4	▲ 1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	▲ 8.8	3.3	10.6	6.4
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2008/4Q	43.2	8.4	47.8	16.3	3.3	5.9	27.6	13.0	15.3	13.9
2009/1Q	4.2	▲ 7.8	13.6	27.1	20.7	6.6	10.6	49.4	▲ 14.5	13.5
2Q	▲ 16.6	▲ 18.2	12.0	9.7	▲ 1.2	18.7	▲ 26.1	▲ 1.0	▲ 17.1	3.3
3Q	▲ 43.2	▲ 27.6	▲ 1.8	0.1	4.6	8.8	▲ 17.5	▲ 30.9	▲ 34.2	▲ 6.2
4Q	▲ 38.6	▲ 25.5	▲ 12.0	▲ 13.0	9.9	▲ 6.6	▲ 21.6	▲ 1.9	▲ 31.9	▲ 13.2
2010/1Q	▲ 37.7	▲ 21.4	▲ 30.8	▲ 14.7	▲ 12.3	▲ 12.6	▲ 33.7	▲ 41.1	▲ 22.4	▲ 17.7
2009/2	▲ 7.4	▲ 12.5	▲ 8.1	15.7	50.0	13.6	1.7	42.3	▲ 25.4	10.4
3	1.6	▲ 17.3	2.6	36.9	27.9	6.8	1.8	57.7	▲ 32.8	14.1
4	▲ 24.3	▲ 18.2	10.3	27.0	16.1	12.7	1.8	▲ 26.5	▲ 18.7	9.4
5	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 20.6	▲ 5.1	▲ 9.7	18.0	▲ 43.1	20.7	▲ 26.4	▲ 6.7
6	3.8	▲ 11.7	51.7	8.7	▲ 6.3	25.2	▲ 30.6	5.3	▲ 5.0	7.4
7	▲ 45.8	▲ 15.9	0.0	12.8	11.7	11.3	▲ 31.9	▲ 12.2	▲ 22.2	1.0
8	▲ 25.9	▲ 32.9	33.3	1.8	3.7	22.5	1.7	▲ 5.9	▲ 44.8	▲ 1.0
9	▲ 56.7	▲ 34.6	▲ 23.9	▲ 13.2	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 20.0	▲ 64.6	▲ 34.8	▲ 18.0
10	▲ 32.8	▲ 37.9	▲ 2.2	▲ 11.9	10.3	▲ 2.3	▲ 3.4	9.5	▲ 42.0	▲ 11.8
11	▲ 38.6	6.3	7.9	▲ 11.2	20.6	▲ 13.7	▲ 23.8	0.0	▲ 30.5	▲ 11.4
12	▲ 43.2	▲ 29.9	▲ 36.7	▲ 15.7	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 33.8	▲ 20.0	▲ 22.5	▲ 16.6
2010/1	▲ 36.7	▲ 40.8	▲ 27.9	▲ 16.8	2.9	▲ 19.0	▲ 45.8	▲ 39.1	▲ 34.2	▲ 21.8
2	▲ 30.0	▲ 28.6	▲ 44.1	▲ 12.6	▲ 14.6	▲ 12.5	▲ 34.4	▲ 32.4	▲ 23.5	▲ 17.3
3	▲ 44.6	6.0	▲ 22.5	▲ 14.6	▲ 20.0	▲ 6.9	▲ 20.7	▲ 51.2	▲ 5.7	▲ 14.5

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	▲ 22.6	▲ 9.9	61.8	▲ 1.1	4.1
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2008/4Q	▲ 30.3	2.2	▲ 27.3	108.4	82.2	28.6	▲ 18.8	▲ 4.5	24.7	58.9
2009/1Q	55.5	▲ 6.9	12.6	179.8	128.3	59.4	81.5	139.7	43.3	121.7
2Q	63.6	▲ 22.8	▲ 33.9	▲ 11.6	13.8	▲ 21.6	12.3	▲ 33.0	▲ 37.8	▲ 12.6
3Q	▲ 42.7	▲ 73.9	▲ 48.5	▲ 91.2	▲ 3.7	▲ 33.1	▲ 90.1	▲ 13.0	▲ 76.3	▲ 86.0
4Q	▲ 30.1	▲ 43.9	22.5	▲ 73.0	▲ 39.1	37.4	▲ 8.1	848.8	▲ 72.7	▲ 42.2
2010/1Q	▲ 77.0	▲ 45.9	▲ 48.5	44.1	▲ 75.1	▲ 49.1	▲ 61.4	▲ 63.7	▲ 63.0	6.6
2009/2	128.3	▲ 12.5	146.6	450.7	50.6	41.6	▲ 10.4	▲ 30.5	▲ 7.6	236.6
3	▲ 59.0	▲ 26.6	▲ 67.3	366.7	23.2	51.7	158.4	8.1	45.1	128.0
4	▲ 34.2	▲ 46.5	▲ 31.0	▲ 41.0	143.2	▲ 27.1	6.9	▲ 55.5	▲ 32.1	▲ 27.3
5	84.9	119.6	▲ 3.5	45.2	▲ 68.6	▲ 42.2	▲ 52.9	▲ 49.5	▲ 56.6	▲ 1.8
6	268.8	▲ 47.2	▲ 54.7	▲ 17.2	13.7	7.5	63.0	15.4	▲ 19.5	▲ 3.1
7	▲ 54.3	▲ 64.3	▲ 52.8	▲ 41.1	22.6	▲ 13.6	▲ 82.1	▲ 42.2	▲ 75.8	▲ 44.2
8	23.0	▲ 71.5	▲ 27.4	▲ 58.3	11.5	▲ 34.1	▲ 94.7	67.9	▲ 88.0	▲ 67.3
9	▲ 80.0	▲ 85.0	▲ 46.7	▲ 96.4	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 17.1	15.1	▲ 41.7	▲ 94.2
10	▲ 6.6	▲ 43.3	▲ 46.6	▲ 84.8	▲ 15.8	▲ 45.0	22.3	52.6	▲ 53.6	▲ 71.2
11	122.1	▲ 57.7	206.7	▲ 72.4	▲ 34.5	297.9	▲ 24.0	3703.0	▲ 53.6	20.6
12	▲ 78.5	▲ 34.3	12.9	▲ 35.9	▲ 61.5	▲ 58.9	▲ 25.5	▲ 61.8	▲ 83.6	▲ 53.3
2010/1	▲ 82.1	▲ 67.7	▲ 43.1	661.7	▲ 87.7	▲ 45.0	▲ 78.5	▲ 83.9	▲ 69.6	210.3
2	▲ 71.9	▲ 23.8	▲ 67.4	▲ 67.4	▲ 62.2	▲ 67.8	▲ 0.9	217.8	▲ 34.1	▲ 64.3
3	▲ 66.3	▲ 27.7	▲ 15.3	▲ 81.7	▲ 50.9	▲ 41.9	▲ 75.9	▲ 75.2	▲ 68.0	▲ 71.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表9)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/	6	▲ 35	▲ 49	▲ 55	▲ 44	▲ 55	▲ 50	▲ 50	▲ 42	▲ 35	▲ 45
	9	▲ 28	▲ 36	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 42	▲ 39	▲ 32	▲ 28	▲ 38
(旧)	12	▲ 26	▲ 29	▲ 40	▲ 32	▲ 36	▲ 38	▲ 31	▲ 27	▲ 25	▲ 32
(新)	12	(▲27)	(▲27)	(▲39)	(▲32)	(▲37)	(▲37)	(▲30)	(▲25)	(▲24)	(▲31)
2010/	3	▲ 22	▲ 26	▲ 30	▲ 25	▲ 29	▲ 27	▲ 24	▲ 25	▲ 16	▲ 24
	6(予)	▲ 30	▲ 29	▲ 29	▲ 23	▲ 28	▲ 26	▲ 29	▲ 29	▲ 22	▲ 26

## (2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/	6	▲ 29	▲ 51	▲ 64	▲ 57	▲ 64	▲ 58	▲ 55	▲ 36	▲ 41	▲ 55
	9	▲ 24	▲ 40	▲ 48	▲ 46	▲ 52	▲ 46	▲ 38	▲ 27	▲ 31	▲ 43
(旧)	12	▲ 17	▲ 24	▲ 41	▲ 35	▲ 36	▲ 38	▲ 30	▲ 18	▲ 22	▲ 32
(新)	12	(▲14)	(▲26)	(▲38)	(▲34)	(▲37)	(▲38)	(▲30)	(▲21)	(▲24)	(▲33)
2010/	3	▲ 9	▲ 21	▲ 27	▲ 23	▲ 26	▲ 25	▲ 19	▲ 23	▲ 15	▲ 23
	6(予)	▲ 21	▲ 18	▲ 24	▲ 21	▲ 26	▲ 23	▲ 22	▲ 24	▲ 17	▲ 22

## (3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/	6	▲ 37	▲ 47	▲ 48	▲ 36	▲ 45	▲ 42	▲ 46	▲ 47	▲ 32	▲ 39
	9	▲ 30	▲ 34	▲ 42	▲ 32	▲ 41	▲ 38	▲ 39	▲ 35	▲ 28	▲ 33
(旧)	12	▲ 30	▲ 32	▲ 39	▲ 31	▲ 36	▲ 37	▲ 33	▲ 32	▲ 25	▲ 30
(新)	12	(▲31)	(▲28)	(▲38)	(▲30)	(▲37)	(▲36)	(▲29)	(▲28)	(▲24)	(▲30)
2010/	3	▲ 26	▲ 28	▲ 33	▲ 25	▲ 31	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 17	▲ 25
	6(予)	▲ 33	▲ 35	▲ 34	▲ 26	▲ 31	▲ 29	▲ 35	▲ 32	▲ 25	▲ 28

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 10年3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、09年12月調査以前と10年3月調査以降の計数は連続しない（09年12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記）。
3. 「6(予)」は、10年3月調査時における10年6月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店  
 東北：仙台支店  
 北陸：金沢支店  
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当  
 東海：調査統計局地域経済担当（名古屋支店、静岡支店のデータを合算）  
 近畿：大阪支店  
 中国：広島支店  
 四国：高松支店  
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2008/3Q	1.7	1.3	2.1	3.1	2.7	1.3	0.9	1.5	1.0	2.3
4Q	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009/1Q	2.0	1.6	2.7	3.3	3.5	1.1	2.5	2.2	1.8	2.6
2Q	2.3	2.1	3.2	2.7	2.7	1.8	3.2	3.0	2.3	2.5
3Q	2.6	2.2	2.7	2.8	2.8	2.3	3.5	3.4	2.6	2.7
4Q	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2009/1	2.4	1.8	2.7	1.2	3.3	1.4	2.4	2.2	2.0	1.7
2	3.2	2.5	3.2	2.2	2.9	1.3	2.8	2.9	2.6	2.2
3	2.0	1.6	2.7	3.3	3.5	1.1	2.5	2.2	1.8	2.6
4	1.7	2.0	1.8	2.6	3.0	1.5	2.6	2.4	2.3	2.4
5	2.2	2.3	2.8	2.5	3.0	1.3	3.1	2.9	2.8	2.4
6	2.3	2.1	3.2	2.7	2.7	1.8	3.2	3.0	2.3	2.5
7	1.8	1.8	3.2	2.7	2.9	2.0	3.4	3.1	2.3	2.5
8	1.7	1.5	2.6	3.1	2.5	1.8	2.9	2.6	2.0	2.6
9	2.6	2.2	2.7	2.8	2.8	2.3	3.5	3.4	2.6	2.7
10	3.4	3.2	3.9	2.0	4.3	2.6	4.8	4.0	3.4	2.7
11	2.7	2.0	2.5	2.4	2.7	1.9	3.5	3.4	2.9	2.4
12	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010/1	3.1	2.7	2.8	2.7	2.9	1.9	3.2	3.4	3.0	2.7
2	2.7	2.3	2.9	2.0	3.1	1.8	3.7	3.2	2.8	2.3

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	1.6	0.7	▲ 1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009年	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2008/3Q	1.8	1.1	1.1	3.7	▲ 1.6	▲ 2.5	0.5	0.7	1.3	1.8
4Q	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009/1Q	2.3	1.5	0.4	7.6	1.2	▲ 2.2	2.3	1.2	1.8	4.3
2Q	2.9	1.4	0.3	5.3	0.1	▲ 2.8	1.8	0.7	1.5	2.9
3Q	2.4	1.5	▲ 0.9	3.6	3.3	0.0	1.2	0.1	2.2	2.6
4Q	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2009/1	2.8	2.8	1.7	7.6	▲ 0.8	▲ 1.6	2.9	1.4	2.6	4.5
2	3.5	2.5	1.6	7.6	▲ 0.3	▲ 1.7	3.3	1.6	2.7	4.5
3	2.3	1.5	0.4	7.6	1.2	▲ 2.2	2.3	1.2	1.8	4.3
4	1.2	2.4	0.3	7.0	1.3	▲ 2.1	2.6	1.1	2.5	4.1
5	2.1	2.1	0.4	6.3	0.6	▲ 2.3	2.4	1.1	2.4	3.6
6	2.9	1.4	0.3	5.3	0.1	▲ 2.8	1.8	0.7	1.5	2.9
7	2.6	1.4	▲ 0.1	5.1	0.7	▲ 2.6	1.9	0.6	1.7	2.8
8	2.4	1.5	▲ 1.0	4.2	1.9	▲ 2.4	1.6	0.2	1.4	2.4
9	2.4	1.5	▲ 0.9	3.6	3.3	0.0	1.2	0.1	2.2	2.6
10	1.7	0.7	▲ 1.0	1.6	2.7	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2	2.4	1.3
11	1.1	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.5	3.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.1	1.3	0.0
12	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010/1	2.5	0.1	▲ 2.1	▲ 2.0	2.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.7	0.3	▲ 1.1
2	1.6	0.1	▲ 2.5	▲ 2.1	1.3	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.3

(注) 北陸の2007年の貸出残高は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

# 地域割り一覧表

図表番号	1-1	1-2	1-3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知						東海		中部
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5-1	5-2・3	6-1	6-2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
愛知			東海	中部				東海
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表1-3(乗用車新車登録台数)、同2(新設住宅着工戸数)、同4(公共工事請負金額)、同8(企業倒産)、同10(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/akita/index.html">http://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="http://www3.boj.or.jp/mito/index.html">http://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/oita/index.html">http://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/naha/index.html">http://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="http://www.boj.or.jp/theme/research/report/chiiki/index.htm">http://www.boj.or.jp/theme/research/report/chiiki/index.htm</a>